

ISSN 0288-8734

統計研究参考資料

No. 65

統計体系の日米比較

2000年9月

法政大学日本統計研究所

The Japan Statistics Research Institute

Hosei University

はしがき

学術研究目的あるいは政策立案その他の目的に統計を用いて現状把握を行なう場合、それぞれに関連する統計にどのようなものがあるかについてのいわゆるデータサーベイを行なうことは、統計利用の第一歩となる。利用目的に関して複数の利用可能な統計が存在する場合、利用者はそれらの中から固有の利用目的に最も適切な統計を選択することができるし、適切な統計利用のためにはこのようなデータ選択のプロセスを経る必要がある。本書は、このような統計の解析的利用に先立つ統計の選択にかかわる統計案内情報を提供することを目的に編集されたものである。

わが国の統計がどのような体系をもって構成されているかについては、すでに多くの蓄積がある。他方、海外の統計についてはこの種の情報は、今のところ極めて限られたものでしかない。そこで、本書では、海外の統計についての案内情報作成の第一歩として、政府統計だけでなく民間統計も含めた分野別統計の日米比較を行なってみた。

本来、この種の作業は、それぞれの分野での日米比較分析作業の副産物として編集されるべき性格のものと考えられる。全ての分野を網羅した比較分析については、それ自体が膨大な仕事量を必要とするため、短期間のうちにこのような統計案内情報をまとめることは不可能に近い。また 2001 年 1 月からはわが国の中央省庁も新たな機構の枠組みとなることが確定しており、それを受けてそれぞれが所管する統計についても少なからず見直しが行われるものと考えられる。そこで、現時点ではこのような暫定的な形で比較一覧表をとりあえず提示し、本書で漏れている調査(統計)さらには不適切な分類などに関して各分野の専門家の方々等からご序言いただくとともに、わが国の統計機構が新体制に移行した時点で、改めてその内容の改善につとめることとしたい。なお、本資料の作成は、森 博美（法政大学・経済学部）が担当した。

本書が、統計利用者にいくらかでも役に立つことができれば幸いである。

2000 年 9 月 15 日

法政大学 日本統計研究所

(本資料に関する照会先)

Tel : 042-783-2325, 2326

Fax : 042-783-2332

Email : jsri@mt.tama.hosei.ac.jp

日本統計研究所 (森 博美) 宛

目 次

アメリカにおける連邦政府統計体系について	4
アメリカにおける分野別主要統計作成機関一覧	12
統計分野分類	17
日米分野別統計調査(統計報告書)一覧	18

アメリカにおける連邦政府統計体系について

森 博美(法政大学・経済学部)

はじめに

アメリカ合衆国における連邦政府統計機構もわが国同様、分散型の統計制度を採用している。このため多くの連邦政府機関が各種の連邦統計の作成に関係しており、それらを調整するために、大統領府の **Office of Management and Budget (OMB)** が統計調整機関として配置されている。ただ、アメリカにおける連邦政府機関の配置はわが国の中央省庁の配置状況と異なるところも少なくなく、そのことが、両国における統計作成の面にも反映している。そこで以下では、各分野別に主要な統計を取り上げ、それぞれどのような連邦政府機関等で作成、提供されているかについて見てみることにしたい。

I. OMB の調整機能とセンサス局のセンサス業務

連邦政府機関は、ペーパーワーク削減法により、OMB の承認を必要とする種類の情報収集に関しては、事前に長官の承認により所定の承認番号を取得していない限り、情報の収集あるいはそれに対する予算の支出を行うことができない。統計情報の収集に関するこのような審査ならびに統計予算の執行許可に関わる業務を通して OMB は、連邦統計に対する統計調整機関として機能している。

この他に OMB は、標準産業分類、標準職業分類等の各種統計分類の作成、さらには統計に関わる地域分類の作成および定期的な見直しという点でアメリカの連邦政府統計の作成に側面から関係している。

わが国では、国勢調査、事業所・企業統計については総務庁統計局が、工業統計および商業統計については通産省が、農林業センサスについては農水省が、大都市交通センサスについては運輸省が、また学校基本調査については文部省がそれぞれ実施機関となっている。これらのセンサスの他に、統計体系上センサス的役割を持つ大規模標本調査として、わが国では総務庁統計局が、住宅統計調査、就業構造基本調査、全国消費実態調査、サービス業基本統計調査、土地基本調査（国土庁との共管）を、また労働省が賃金構造基本統計調査を実施している。

これに対しアメリカでは、人口センサス、経済（製造業、卸・小売業、サービス業、鉱業）センサス、建設業センサス、住宅センサス、運輸業センサスさらには全行政単位における行政遂行に関する情報を収集する財政センサスについては全て **Dept. of Commerce, Bureau of the Census** (以下、BC/DoC と略称) によって 10 年周期あるいは 2 と 7 で終わる 5 年周期で実施している。このように、農業センサスを除く全てのセンサスが BC/DoC に集中されていることが、アメリカにおける統計作成の大きな特徴といえる。

また BC/DoC はこれら各種のセンサスを実施する他に、アメリカにおける統計作成全般

に関係する事項として、事業所調査用の標本抽出フレームとして **Standard Statistical Establishment List** を維持、更新しており、さらに地域、郡、センサス区分さらには都市境界を10年ごとに見直すという業務も所管している。

こういった調査の実施、集計に関わる情報の整備の他にも同局は、個別分野に関わる各種の調査や推計業務も行っている。そこで、以下では、この点も含め、社会経済の主要分野ごとに、どのような連邦政府機関が統計の作成、提供を行っているかをみてみよう。

II. 分野別統計作成状況

<人口統計>

人口のうち静態人口の諸側面に関しては、**BC/DoC** が10年ごとに実施している **Population Census** が最も包括的な統計情報を提供する。同局はまた、人口の分野で人口センサスと対をなす標本調査として、速報ベースで人口把握を行う **Current Population Survey (CPS)** を月次で実施している。この他に、各種社会保障プログラム受給人口(**Dept. of Health and Human Service, Social Security Administration: SSA/DoHHS**)や軍人・軍属人口(**Dept. of Defense, The Directorate for Information Operations and Reports: DIOR/DoD**)など様々な社会属性人口が関係省庁によって把握されている。

出生、死亡、死産、婚姻、離婚といった人口動態現象については、**National Center for Health Statistics (NCHS/DoHHS)**が、州法による届出資料に基づき、集計、結果の公表を行なっている。同センターはまた、合計特殊出生率や平均余命の推計も所管している。

BC/DoC はまた、**NCHS/DoHHS** の出生、死亡データ、**Dept. of Justice, Immigration and Naturalization Service (INS/DoJ)**の出入国データその他に基づき、人口推計、さらには州や地域人口推計、人口の将来予測を作成、公表している。

<労働統計>

労働力人口については、**BC/DoC** の **CPS** が、毎月12日を含む1週間の就業状態などをアクチュアルベースで調べている。また、この他にも **BLS/DoL** は、家計の収支について **Consumer Expenditure Survey (CES)** を作成している。

世帯面からの調査である **CPS** と並んで **Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics (BLS/DoL)** では、州の関係機関と連携して雇用統計プログラムによって、事業所側からのデータ、さらには非政府機関の業務データに基づき、就業状態、賃金、労使関係、生産性、技術変化などに関する月次統計を作成している。この他にも **BLS/DoL** では、労働組合、争議による損失日数、各種の生産性を計測している。

一方、労働省の各部局では、例えば **Employment Standards Administration (ESA/DoL)** が職種別賃金統計を、**Employment and Training Administration (ETA/DoL)** は職業訓練や失業保険についてのデータを、また **Office of the Assistant Secretary for Policy (OASP/DoL)** では **National Agricultural Workers Survey** を実施し、農業労働者の賃金、移民歴、収穫農産物の種類、住居、健康、公的扶助プログラムへの参加状況などを調べてい

る。

<農業統計>

農林水産業関係の統計のうち農業に関してのデータ収集の中心的機関は、**Dept. of Agriculture, National Agricultural Statistics Service (NASS/DoA)**である。これは、5年毎に実施される農業センサスの担当機関であるだけでなく、全国45ヶ所に配置された地方事務所ならびに**Agricultural Statistical Board** 経由で穀物(75項目)、家畜(50項目)に関する農産物生産、価格、雇用等に関する情報を取りまとめ、公表している。この他にも、NASSでは、穀物の作付面積、農家所得、農業補助金、機械賃借料等についての数字を把握している。

NASS以外の農務省の各部局では、**Economic Research Service (ERS/DoA)**が、農家、商品市場、農産物取引、食糧援助、環境等についてのデータを、また**Foreign Agricultural Service (FAS/DoA)**は、アメリカの世界食糧戦略という見地から、諸外国の農業政策、通商関係、市場調査、衛星を用いた作況予測も含め、世界の農産物市場について広範囲な情報収集活動を行っている。

森林、木材に関しては、**Natural Resources and Environment, Forest Service (FS/NRE/DoA)**が**National Forest Service (NFS)**との共同プログラムで、製材、パルプ、紙等に関する統計を作成している。また水産業については、アメリカでは**National Oceanic and Atmospheric Administration, National Marine Fisheries Service (NMFS/NOAA)**が、水揚量、水揚高、漁業従事者、漁船等の統計を作成している。

<建築統計>

建築業、建設といった建築統計について**BS/DoC**は、5年ごとに実施する建設業センサスの他にも、建築届出、着工、完成、補修さらには建築物価など経常的に様々な統計を作成、公表している。また同局は、住宅についても**American Housing Survey**によって標本調査の形で住宅ストックを毎年調べている。その他には、住宅数、住宅の特性、価格、居住性といった項目について、**Dept. of Housing and Urban Development (DoHUD)**の統計がある。

<生産統計>

製造業の生産活動に関して最も包括的な情報を提供するのが、5年ごとに経済センサスの一環として**BS/DoC**が実施する**Census of Manufactures**である。同局はまた、統計体系上センサスと対を成す年次の経常調査として、**Annual Survey of Manufactures (ASM)**を標本調査の形で実施している。

製造業における稼働率については**Bureau of Economic Analysis (BEA/DoC)**が、また**Federal Reserve System, Board of Governors (BG/FRS)**は、工業生産指数を作成している。なお、製造業の財務に関しては、**BEA/DoC**、**BS/DoC**さらには、**Securities and Exchange Commission (SEC)**が作成、公表している。

<資源・エネルギー統計>

水資源（灌漑、水力、洪水調節、上水道）については、Natural Resources Conservation Service (NRCS/DoA)によるデータがある。また、鉱業や鉱産物資源については、Dept. of the Interior, Bureau of Mines (BM/DoI)が、非燃料資源については、U.S. Geological Survey (USGS)が、その生産、需要、使用、再利用、取引に関するデータをそれぞれ作成している。

エネルギー関係の鉱業、石油、天然ガス、石炭、電力、水力・原子力・太陽・地熱エネルギーについては、Dept. of Energy, Energy Information Administration (EIA/DoE)が、また Minerals Management Service (MMS)も石油、ガスに関する統計を作成している。
<運輸統計>

運輸業全般については、Dept. of Transportation, Bureau of Transportation Statistics (BTS/DoTp)が基本統計の作成を所管している。この他に BC/DoC も運輸に関するセンサスや各種標本調査を実施している。また、輸送事業については、Federal Transit Administration (FTA)がデータをまとめている。

自動車による輸送事業に関しては、Federal Highway Administration (FHWA/DoTp)が、交通量、燃料の消費量、自動車の登録、運転免許、さらには旅行者についての情報を収集しており、National Highway Traffic Safety Administration (NHTSA/DoTp)は、交通事故統計を作成している。また、鉄道については、Federal Railroad Administration (FRA/DoTp)が、輸送量、鉄道事故に関する統計の作成を所管している。一方、航空関係の輸送統計については、Research and Special Programs Administration (RSPA/DoTp)、Federal Aviation Administration (FAA/DoTp)による統計がある。さらに水上輸送統計の作成は、Maritime Administration (MARAD/DoTp)が担当している。

これらに加え、Office of the Secretary of Transportation (OST/DoTp)は、業界に対する補助金支給さらには対外交渉という航空行政政策との関係で、航空、海運企業の競争力についてのデータを収集している。

<通信統計>

通信のうち郵便業務に関する統計は、U.S. Postal Service が作成している。一方、通信事業については、Federal Communications Commission (FCC)が、ラジオ、テレビ局、電話、データ通信に関する統計を、また BC/DoC も Communication Service Survey (CSS)を毎年実施し、電話、データ通信量の把握を行っている。なお、FCC の統計では、州内ならびに市内の通話は除外されており、国内長距離、地域間、移動体通信も含めて調査している BC/DoC による CSS と調査結果は整合的ではない。

<商業・サービス業統計>

BC/DoC では、卸売業、小売業、サービス業センサスを 5 年周期で実施している他、卸・小売業さらには特定のサービス業について、年次さらには月次での標本調査によって販売額、在庫量、サービスの提供額の把握を行っている。また、卸売業、小売業、サービス業に属する企業の財務データについては、IRS/DoT がそれを作成している。

<金融・保険統計>

金融マクロ統計である資金循環表については、BG/FRS が作成している。

米国の銀行は、連邦法による営業認可を受けた連邦認可銀行と州法の適用を受ける州認可銀行とからなる。これらの銀行のうち、連邦準備制度会員となっている銀行については、各会員銀行からの報告に基づき、BG/FRS が四半期ごとにバランスシートを公表している。一方、Federal Deposit Insurance Corporation (FDIC)は、州認可銀行についてのバランスシートを作成、公表している。また、信用組合については、National Credit Union Administration (NCUA)が、監督機関として統計情報の収集を行っている。

生命保険と証券に関しては、それぞれ、American Council of Life Insurance (ACLI)と SEC が、統計の作成機関となっている。

<企業活動>

個人企業、法人企業の財務データについては、IRS/DoT が納税申告書に基づいて作成している。この他に商務省でも、BC/DoC が製造業、鉱業、商業について四半期ごとにバランスシートを、BEA/DoC は、企業のストックデータを作成している。さらに中小企業に関しては、Small Business Administration (SBA)によるデータがある。

<貿易・国際収支統計>

貿易統計は、BC/DoC と International Trade Administration (ITA/DoC)が月次で作成、公表している。しかし、アメリカの貿易統計のうちカナダへの輸出については、統計の精度面での理由で、1990 年以来、カナダ側の輸入統計で代替するように改められた。

国際収支統計については、BEA/DoC が、ITA/DoC (対内投資、国際旅行収支)、BEA/DoC (投資収益)、International Development Cooperation Agency (IDCA)(対外援助)などが作成する基礎データからその積み上げ作業を行っている。

<国民経済計算>

国民経済計算の諸勘定のうち GDP、国富、産業連関表それに国際収支表については BEA/DoC が、その作成作業を行っている。これらの諸勘定の推計作業には、BC/DoC の各種調査結果に加え、企業の利潤、税金、配当金、非分配利潤それに個人の財産額については IRS/DoT の納税データが、また個人の貯蓄、資産データについては BG/FRS の資料などが用いられる。

<財政統計>

財政統計の作成にも、BC/DoC は大きな役割を果たしている。すなわち、経済センサスの実施年に、全土の行政単位に対する財政センサスを実施しているのに加え、毎年の州政府と標本抽出された一部の地方政府に対して、財政状況についての調査を実施しており、連邦、州、地方政府の多くの財政統計が BC/DoC から公表されている。

地方財政に関する統計の作成に必要なデータは、多くの州政府が Central Collection Arrangement に従って徴収している。財政の歳入面に関わる徴税データについては IRS/DoT がその作成を所管しているが、特に関税については、Customs Service (CS/DoT) が担当している。

<余暇活動統計>

余暇活動のうち旅行についてはアメリカでもいくつかの機関が統計を作っている。まず国内旅行については、U.S. Travel Data Center (TDC)が、また海外旅行のうち旅行者数については DoTp がその把握を行っている。また旅行費については、BEA/DoC による年次統計がある。この他にも、海外旅行について、ITA/DoC の統計がある。

公園利用や釣りなどのレジャー活動については、National Park Service (NPS/DoI)、National Association of State Park Directors、Forest Service (FS/DoA)、Fish and Wildlife Service (FWS/DoI)、National Marine Fisheries Service (NMFS/NOAA)などがそれぞれ従事者人口を調査している。

<物価統計>

アメリカの物価統計は、BLS/DoL が、その中心的な作成機関となっている。すなわち、同局は、生産者物価指数 (PPI) の他にも、二種類の消費者物価指数(CPI for All Urban Consumer (CPI-U)、(CPI for Urban Wage Earners and Clerical Workers (CPI-W)、さらに輸出入物価指数を作成している。なお、CPI-U は、CPI-W が対象とする労働者や事務従事者だけでなく、専門職、管理職、技術者、自営業者さらには失業者や年金生活者などをカバーした物価指数である。

これらの物価指数の他に政府機関が作成するものとしては、GDP デフレーターとして使用される Chain-weighted Price Indexes が BEA/DoC によって、また単身世帯用住宅価格指数が BC/DoC によって作成されている。

<保健統計>

Centers for Disease Control and Prevention (CDCP/NCHS/DoHHS)は、健康、疾病そして障害に関するデータの作成、公表を中心的に担っている。またこれらの他にも、NCHS/DoHHS では、ヘルスケア、健康保健、医療施設、国民の栄養摂取状況、成人病、精神障害、身体障害、成長、肥満など多岐にわたる統計情報の収集を行っている。

届出を要する指定疾病については、Public Health Service (PHS)が、薬物使用については、Substance Abuse and Mental Health Service Administration (SAMHSA)が、また産業疾病に関しては、Occupational Safety and Health Administration (OSHA/DoL)がそれぞれデータの取りまとめを行っている。また医療資源に関しては、American Hospital Association (AHA)が医療施設を、また Health Resources and Services Administration (HRSA)が医療従事者についてのデータの作成を担当している。

保健、医療の経済面については、Agency for Health Care Policy and Research (AHCPR/DoHHS)が医療費統計を、また国の保健衛生経費、医療コスト、健康管理への支出額の推計や様々な医療関係の援助プログラムについては、Health Care Financing Administration (HCFA/DoHHS)の統計がある。なお、国の健康管理への支出額の推計には、AHA、IRS/DoT、DoHHS のデータが用いられており、財源別の支出額の推計には、各種援助プログラム、Social Security Administration(SSA/DoHHS)、BC/DoC およびその地方

組織、州政府、地方政府、さらには NGO による資料が利用されている。

<社会保障>

Supplemental Security Income Program や Temporary Assistance for Needy Families Program といった所得補助プログラムは Social Security Administration (SSA/DoHHS) が管轄しており、年金や健康保健など政府の社会福祉支出額と併せて同局がそれに関する統計を作成している。なお、BC/DoC は、CPS から得られる所得データを補完する目的から、フードスタンプなど非現金給付需給状況に関する調査を実施している。この中にはフードスタンプや学校給食などの公的移転の他に企業や労働組合から労働者に対する給付なども含まれる。

<環境統計>

硫黄酸化物、オキシダント、一酸化炭素、窒素酸化物に対する大気汚染基準(National Ambient Air Quality Standards: NAAQS)が 1971 年に制定され、その後、鉛や懸濁微粒子にも基準の範囲が拡大された。州政府はこれらの基準を守る法的義務を負っており、Environmental Protection Agency (EPA)がその監督業務を担当している。これらの環境行政の遂行中で、環境統計も作成される。

EPA 以外で環境関連の統計を作成している機関としては、気象に関するデータが National Aeronautics and Space Administration (NASA)によって、また Water Resource Division (WRD/USGS)が、水資源、侵食、洪水、水質汚染、地盤沈下に関するデータを、また Biological Resources Division (BRD/USGS)が、稀少動植物の生態についての調査を通じて環境汚染の実態把握を行なっている。

<教育統計>

学齢人口や各種教育機関での在籍者数さらには教職員数については、BC/DoC の人口センサスや CPS が基本的データを提供する。しかし、教育統計の作成は、Dept. of Education, National Center for Education Statistics (NCES/DoEd)が、それを中心的に担っている。同センターでは、学生、教職員、教育予算、初等・中等・高等教育に関するデータの収集を定期的に行なっている。高等教育に関しては、National Science Foundation (NSF)も、在籍者や学位取得状況についての統計を作成している。なお、教育機関での在籍者の範囲については、BC/DoC の調査と NCES/DoEd のそれとで範囲が異なる。

州や地方レベルでの主に財政面からの教育費支出については、各州の Education Agency による定期調査の他、BC/DoC が 5 年おきに行なう実施する財政に関するセンサス、州・地方政府の教育費調査がある。

<犯罪統計>

犯罪、犯罪被害者、加害者それに検察や裁判の活動に関するデータは、主に Dept. of Justice, Bureau of Justice Statistics (BJS/DoJ)と Federal Bureau of Investigation (FBI/DoJ)が作成しているが、Administrative Office of the United States Courts (AOUSC)と Federal Bureau of Prisons (FBP/DoJ)も定期的に調査あるいは報告に基づい

て犯罪犠牲者その他についての統計を作成している。また、Drug Enforcement Administration (DEA/DoJ)は、Federal Drug Law の執行と関連して、薬物使用に関する統計の作成を行っている。

犯罪統計データは、指定犯罪に対し FBI/DoJ が警察などから定期的に報告を求める Uniform Crime Reporting Program (UCR)と BJS/DoJ が被害者に直接調査することにより被害状況を調べる National Crime Victimization Survey (NCVS)という2つの主要なチャンネルによって作成されている。

<災害・事故統計>

就労にかかわる傷害や疾病については BLS/DoL が、また鉱業で発生する事故や疾病については Mine Safety and Health Administration (MSHA/DoL)がそれぞれ作成している。消費財と関連した事故については、Consumer Product Safety Commission (CPSC)が、救急医療施設からネットワーク経由でデータの収集を把握する National Electronic Injury Surveillance System (NEISS)を作り上げている。

火災については、Federal Emergency Management Agency (FEMA)が、National Fire Incident Reporting System (NFIRS)の機能に関して連邦および地方政府をサポートしている。

むすび

本稿では、BC/DoC ed., *Statistical Abstract of the United States* およびインターネットサイト”FedStats ([//www.fedstats.gov](http://www.fedstats.gov))”を主たる資料として、アメリカ連邦政府機関における統計作成、提供状況を概観してきた。

もちろん統計の作成、提供を行っているのは連邦政府の諸機関だけでなく、州や地方政府さらには民間の企業や団体などもさまざまな統計を作成している。このことは、*Statistical Abstract of the United States* に多くの非政府統計が収録されていることからわかる。統計の利用者が、自らの利用目的に応じた統計を探索する場合、民間によって提供されている統計についても利用可能なデータの提供がなされていないかどうかを確認することも、適切な統計利用の前提となることは明らかである。その点で、本稿で紹介したのは、アメリカにおける統計資料の全体をカバーしたものではない。

また、統計の利用者にとっては、どのような主体が統計を作成しているかに関する情報は二次的な意味しか持たず、印刷物あるいは磁気媒体さらにはネットワークやウェブサイトといった情報提供のチャンネルさらにはそれへのアクセスの手段の方が意味を持つ。これらについては、印刷物に限定した形ではあるが、本書に収録した「日米分野別統計調査(統計報告書)一覧」を参照されたい。

アメリカにおける分野別主要統計作成機関一覧

1	人口	Dept. of Commerce, Bureau of the Census (BC/DoC) Bureau of the Census, International Program Center (IPC/BC/BoC) Dept. of Health and Human Services, National Center for Health Statistics (NCHS/DoHHS) Dept. of Health and Human Services, Office of the Assistant Secretary for Planning and Evaluation (OASPE/DoHHS) Office of Population Affairs (OPA/DoHHS) Social Security Administration (SSA/DoHHS) Dept. of Housing and Urban Development (DoHUD) Dept. of Veterans Affairs (DoVA) Dept. of Justice, Immigration and Naturalization Service (INS/DoJ) Dept. of Defense, The Directorate for Information Operation and Reports (DIOR/DoD) Administration for Children and Families (ACF) Food and Nutrition Service (FNS) Agricultural Research Service (ARS) Agency for International Development (AID) Equal Employment Opportunity Commission (EEOC) National Science Foundation (NSF) Office of Personnel Management
2	労働	Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics (BLS/DoL) Employment Standards Administration (ESA/DoL) Employment and Training Administration(ETA/DoL) Office of the Assistant Secretary for Policy (OASP/DoL) Equal Employment Opportunity Commission (EEOC)
3	農林水産業	Dept. of Agriculture, National Agricultural Statistics Service (NASS/DoA) Economic Research Service (ERS/DoA) Foreign Agricultural Service (FAS/DoA) National Resources and Environment, Forest Service (FS/NRE/DoA) National Oceanic and Atmospheric Administration, National Marine Fisheries Service (NMFS/NOAA) American Forest and Paper Association (AFPA)
4	鉱業	Dept. of Commerce, Bureau of the Census (BC/DoC) Dept. of the Interior, Bureau of Mines (BM/DoI) Dept. of Energy, Energy Information Administration (EIA/DoE) Natural Resources Conservation Service (NRCS) Forest Service (FS) National Park Service (NPS) USGS' Biological Resources Division (BRD) National Marine Fisheries Service (NMFS) Fish and Wildlife Service (FWS) American Iron and Steel Institute American Petroleum Institute Independent Petroleum Association of America Mid-Continent Oil and Gas Association Mine Safety and Health Administration (MSHA)
5	建設業	Dept. of Commerce, Bureau of the Census (BC/DoC) International Trade Administration (ITA/DoC) Dept. of Energy, Energy Information Administration (EIA/DoC) National Association of Home Builders

		Society of Industrial and Office Realtors and Oncor International
6	製造業	Dept. of Commerce, Bureau of the Census (BC/DoC) Bureau of Economic Analysis (BEA/DoC) Securities and Exchange Commission (SEC)
7	エネルギー	Dept. of Energy, Energy Information Administration (EIA/DoE) Federal Energy Regulatory Commission (FERC/DoE) Minerals Management Service (MMS) U.S. Geological Survey (USGS) Edison Electric Institute American Gas Association
8	水	Dept. of Agriculture, Natural Resources Conservation Service (NRCS/DoA)
9	運輸	Dept. of Transportation, Bureau of Transportation Statistics (BTS/DoTp) Research and Special Programs Administration (RSPA/DoTp) Federal Highway Administration (FHWA/DoTp) National Highway Traffic Safety Administration (NHTSA/DoTp) Federal Railroad Administration (FRA/DoTp) Maritime Administration (MARAD/DoTp) Federal Aviation Administration (FAA/DoTp) Office of the Secretary of Transportation (OST/DoTp) Dept. of Defense, U.S. Army Corps of Engineers (ACE/DoD) National Transportation Safety Board Air Transport Industry Association Civil Aeronautics Board Federal Transit Administration (FTA) American Bureau of Shipping Lloyd's Register of Shipping The Research and Special Programs Administration (RSPA) Association of American Railroads (AAR) American Public Transit Association (APTA) American Automobile Manufacturing Association (AAMA) National Safety Council (NSC) ENO Foundation for Transportation
10	郵便・通信	Federal Communications Commission (FCC) U.S. Postal Service
11	商業	Dept. of Commerce, Bureau of the Census (BC/DoC) Bureau of Economic Analysis (BEA/DoC) Dept. of the Treasury, Internal Revenue Service (IRS/DoT)
12	金融・保険	Federal Reserve System, Board of Governors Federal Deposit Insurance Corporation National Credit Union Administration Securities and Exchange Commission American Council of life Insurance
13	不動産	General Service Administration
14	サービス業	McCann-Erickson, Inc.,
15	企業活動	Dept. of Commerce, Bureau of the Census (BC/DoC) Bureau of Economic Analysis (BEA/DoC) Dept. of the Treasury, Internal Revenue Service (IRS/DoT) Small Business Administration (SBA) Securities and Exchange Commission (SEC) Dun & Bradstreet Corporation
16	景気	
17	国際収支	Dept. of Commerce, Bureau of Economic Analysis (BEA/DoC) Bureau of the Census (BC/DoC) Economic and Statistics Administration (ESA/DoC)

		International Trade Administration (ITA/DoC)
18	国民経済計算	Dept. of Commerce, Bureau of Economic Analysis (BEA/DoC) Dept. of the Treasury, Internal Revenue Service (IRS/DoT) Federal Reserve System, Board of Governors
19	環境・公害	Dept. of Energy, Office of Environment, Safety, and Health (ESH/DoE) Dept. of Commerce, Bureau of Economic Analysis (BEA/DoC) Environmental Protection Agency (EPA) U.S. Geological Survey National Oceanic and Atmospheric Administration (NOAA) Soil Conservation Service (SCS) General Services Administration (GSA) National Aeronautics and Space Administration (NASA) United States Geological Survey (USGS) Dept. of the Interior, Fish and Wildlife Service (FWS/DoI)
20	財政	Dept. of the Treasury, Internal Revenue Service (IRS/DoT) Customs Service Office of Management and Budget (OMB) Office of Personnel Management (OPM)
21	生活	Dept. of Commerce, Bureau of Economic Analysis (BEA/DoC) International Trade Administration (ITA/DoC) Dept. of the Interior, National Park Service (NPS/DoI) Fish and Wildlife Service (FWS/DoI) National Association of State Park Directors National Sporting Goods Association Travel Data Center
22	家計	Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics (BLS/DoL)
23	住宅	Dept. of Commerce, Bureau of the Census (BC/DoC) Dept. of Housing and Urban Development (DoHUD)
24	物価	Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics (BLS/DoL) Dept. of Commerce, Bureau of Economic Analysis (BEA/DoC)
25	土地	Bureau of Land Management (BLM) General Service Administration
26	社会保障	Dept. of Health and Human Services, National Center for Health Statistics (NCHS/DoHHS) Centers for Disease Control and Prevention National Institute of Health (NIH/DoHHS) Agency for Health Care Policy and Research (AHCPR/DoHHS) Agency for Toxic Substances and Disease Registry (ATSDR/DoHHS) Health Care Financing Administration (HCFA/DoHHS) Health Resources and Services Administration (HRSA/DoHHS) National Institute of Mental Health (NIMH/DoHHS) Public Health Service (PHS/DoHHS) Indian Health Service (IHS/DoHHS) Social Security Administration SSA/DoHHS Dept. of Energy, Office of Environment, Safety, and Health (ESH/DoE) Dept. of the Treasury, Internal Revenue Service (IRS/DoT) Substance Abuse and Mental Health Services Administration (SAMHSA) American Hospital Association (AHA)
27	教育	Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics (BLS/DoL) Dept. of Education, National Center for Education Statistics (NCES/DoEd) National Education Association National Science Foundation (NSF)
28	科学技術	National Science Foundation (NSF) National Science Board (NSB)

		National Aeronautics and Space Administration (NASA)
29	司法・警察	Dept. of Justice, Bureau of Justice Statistics (BJS/DoJ) Drug Enforcement Administration (DEA/DoJ) Federal Bureau of Investigation (FBI/DoJ) Federal Bureau of Prisons (BOP/DoJ) Immigration and Naturalization Service (INS/DoJ) Administrative Office of the United States Courts (AOUSC)
30	災害事故	Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics (BLSDoL) Mine Safety and Health Administration (MSHA) Federal Emergency Management Agency (FEMA) Occupational Safety and Health Administration (OSHA) Consumer Product Safety Commission (CPSC)
31	選挙	Clerk of House Election Research Center
32	国際協力	International Development Cooperation Agency (AID) Dept. of Agriculture, Foreign Agricultural Service (FAS/DoA)
33	国防	Dept. of Defense, U.S. Army Corps of Engineers Office of the Secretary of Defense Office of Management and Budget (OMB) Dept. of Veterans Affairs (DoVA)

統計分野分類

		頁
0	総括統計書	10
1	人口	10
	人口・世帯 人口動態 人口移動	
2	労働	10
	雇用 賃金 福利厚生 労働災害 労働組合・争議 生産性	
3	農林水産業	16
	農業 畜産 林業 漁業	
4	鉱業	24
5	建設業	26
6	製造業	28
	食品 繊維 木材 紙・パルプ 出版 化学 窯業 鉄鋼 非鉄金属 一般機械 電気機械 輸送機械 精密機械 その他	
7	エネルギー	38
	電気 石油 石炭 ガス	
8	水	42
9	運輸	42
	鉄道 道路 水運 航空 倉庫	
10	通信	46
	郵便 通信 情報処理	

		頁
11	商業	48
12	金融・保険	50
	金融 保険 証券	
13	不動産	56
14	サービス業	56
15	企業活動	58
16	景気	62
17	国際収支	62
	貿易 国際収支	
18	国民経済計算	64
19	環境・公害	64
20	財政	66
	財政 地方財政 税 国債	
21	生活	68
22	家計	70
	消費 貯蓄	
23	住宅	72
24	物価	74
25	土地	74
	土地 地価	
26	社会保障	76
	福祉 社会保険 保健衛生	
27	教育	84
	教育 文化 宗教	
28	科学技術	86
29	司法・警察	88
	警察 司法 矯正 その他	
30	災害事故	90
	災害 事故	
31	選挙	90
32	国際協力	92
33	国防	92

日米分野別統計調査(統計報告書)一覽

		日 本		
		調査名(報告書名)	調査機関名(発行所名)	周期
0.総括統計書		(日本統計年鑑)	総務庁統計局(毎日新聞社)	年
		(日本統計月報)	総務庁統計局(日本統計協会)	月
		(経済月報)	経済企画庁(大蔵省印刷局)	月
		(経済統計年鑑) (統計月報)	(東洋経済新報社) (東洋経済新報社)	年 月
1.人口	人口・世帯	(人口の動向-人口統計資料集)	(厚生統計協会)	5年
		国勢調査(国勢調査報告)	総務庁統計局(日本統計協会)	
		(住民基本台帳人口要覧)	自治省(国土地理協会)	
		(全国人口・世帯数表人口動態表)	自治省(国土地理協会)	
		戸籍統計調査	法務省	
		(外国人人口)登録外国人統計調査(在留外国人統計)	法務省(入管協会)	
		(海外人口)海外在留邦人数調査統計(海外在留邦人数調査統計)	外務省(大蔵省印刷局)	
	(推計)毎月人口推計(人口推計月報・年報)	総務庁統計局(日本統計協会)	月	
		将来人口推計(日本の将来推計人口)	国立社会保障・人口問題研究所(厚生統計協会)	
	人口動態	(生命表)	人口動態統計(人口動態統計)	厚生省(厚生統計協会)
人口問題基本調査(出生動向基本調査)			国立社会保障・人口問題研究所(厚生統計協会)	5年
生命表(市区町村生命表)			(厚生統計協会)	5年
	生命表(簡易生命表)	厚生省(厚生統計協会)	年	
人口移動	(地域移動)	住民基本台帳人口移動報告(住民基本台帳人口移動報告月報・季報・年報、住民基本台帳人口要覧)	総務庁統計局(日本統計協会)	月・四半期・年
	(国際移動)	(我が国の人口移動の実態)出入国管理統計(法務統計月報・出入国管理統計年報)	国土庁(大蔵省印刷局) 法務省(大蔵省印刷局)	月・年
2.労働	雇用	(労働統計年報)	(労務行政研究所)	年
		(活用労働統計)	(生産性労働情報センター)	年
		(労働委員会年報)	中央労働委員会	年
		(中小企業労働事情実態調査結果報告)	(全国中小企業団体中央会)	年
		労働力調査(労働力調査月報・年報)	総務庁統計局(日本統計協会)	月
	労働力調査特別調査(労働力調査特別調査報告)	総務庁統計局(日本統計協会)	年	
	(労働統計調査月報)	(労務行政研究所)	月	

アメリカ		
報告書名・調査名	調査機関名・発行所名	周期
<i>Statistical Abstract of the United States</i>	U.S.Bureau of the Census	年
<i>Survey of Current Business</i>	U.S.Bureau of the Census	月
<i>Decennial Census of Population</i>	U.S.Bureau of the Census	10年
<i>Current Population Survey</i>	U.S.Bureau of the Census	月
<i>Statistical Yearbook</i>	U.S.Immigration and Naturalization Service	年
<i>Current Population Reports series P-25-1104</i>		
<i>Current Population Reports series P-25</i>		
<i>Vital Statistics of the United States</i> <i>National Survey of Family Growth</i>	National Center for Health Statistics	月
<i>Statistical Yearbook</i>	Immigration and Naturalization Service	年
<i>Puerto Rico Planning Board data</i>	Puerto Rico Planning Board	
<i>Labor Force Statistics Derived From the Current Population Survey</i>	U.S.Bureau of Labor Statistics	
<i>Current Population Survey</i>	U.S.Bureau of the Census	月
<i>Occupational Employment Statistics</i>	U.S.Bureau of Labor Statistics	年
<i>Monthly Labor Review</i>	U.S.Bureau of Labor Statistics	月

	就業構造基本調査(就業構造基本調査報告)	総務庁統計局(日本統計協会)	3年
	毎月勤労統計調査(毎月勤労統計調査要覧)	労働省(労務行政研究所)	月
	(職業安定業務月報)	労働省	月
	職業紹介統計(職業安定業務月報)	労働省	月
	(労働市場年報)	労働省	年
	(新規学卒者の労働市場)	労働省	年
	雇用動向調査(数字で見る雇用の動き)	労働省(大蔵省印刷局)	年
	転職者総合実態調査	労働省	1回限
	労働経済動向調査(労働経済動向調査報告)	労働省	四半期
(サービス業就業)	雇用管理調査(雇用管理調査報	労働省	年
(公務員)	サービス業就業実態調査	労働省	5年
	(一般職の国家公務員の任用状況調査報告)	人事院	年
	(一般職国家公務員在職状況統計表)	総務庁	年
	(地方公務員の退職状況等に関する調)	自治省	年
(女性)	女性雇用管理基本調査	労働省	年
(障害者雇用)	(身体障害者及び精神薄弱者の雇用の現状	労働省	年
(職業訓練)			
賃金	(賃金決定指標) (日経連賃金総覧)	労働省(総合労働研究所) 日経連(日経連出版部)	年 年
	賃金構造基本統計調査(賃金センサス)	労働省(労働法令協会)	年
	毎月勤労統計調査(毎月勤労統計調査要覧)	労働省(労務行政研究所)	月
	賃金事情等総合調査(賃金事情等総合調査)	中央労働委員会	年
	(賃金事情)	(産労総合研究所)	年
	(定期賃金調査)	(日本経営者団体連盟)	年
(最低賃金)	(昇給、ベースアップ実施状況調査)	(日本経営者団体連盟)	年
	最低賃金に関する実態調査	労働省	年
	(労働基準監督年報)	労働省	年
(公務員)	国家公務員給与等実態調査(国家公務員給与等実態調査報告書)	人事院	年

	地方公務員給与実態調査(地方公務員給与の実態)	自治省	年
(民間)	職種別民間給与実態調査 国税庁民間給与実態統計調査(税務統計から見た民間給与の実態)	労働省 国税庁(大蔵省印刷局)	年 年
	建設労働者実態調査 屋外労働者職種別賃金調査(屋外労働者職種別賃金調査報告)	建設省 労働省	1回 年
	林業労働者職種別賃金調査(林業労働者職種別賃金調査報告)	労働省	年
	(トラック運輸事業の賃金実態)	(全日本トラック協会)	年
	(タンクトラック運輸事業の労働、稼働、賃金実態)	(全日本トラック協会)	年
(退職金)	民間企業退職金実態調査(民間給与の実態)	人事院(大蔵省印刷局)	年
	(退職金・年金に関する実態調査)	(日本経営者団体連盟)	2年
(賃金不払い)	(賃金不払いの概況) (労働基準法等に基づく監督業務実施状況)	労働省 労働省	半年 年
福利厚生	賃金労働時間制度等総合調査(賃金労働時間制度等総合調査報告) (福利厚生費調査) 労働者福祉・施設制度等調査報告	労働省(労務行政研究所) (日本経営者団体連盟) 労働省	年 年 年
労働災害	労働者災害補償保険労働災害統計(労働者災害補償保険労働災害統計年報) (労働者災害補償保険事業月報・年報) 労働災害動向調査	労働省 労働省 労働省	年 月・年 半年
	(鉱山保安統計月報)		月
労働組合・争議	労働組合活動等実態調査(労働組合活動等実態調査報告) 労使関係総合調査	労働省 労働省	5年 年
	(職員団体等に関する調) (中小企業組合の設立動向) 労働争議統計調査(労働争議統計調査年報告)	自治省 (全国中小企業団体中央会) 労働省	年 年 年
生産性	労働生産性指数(生産性統計月報・季刊生産性統計)	社会経済生産性本部	月

<i>Federal Civilian Workforce Statistics–Employment and Trend</i>	U.S.Office of Personnel Management	年
<i>Pay Structure of the Federal Civil Service</i>	U.S.Office of Personnel Management	
<i>Compensation and Working Conditions</i>	U.S.Bureau of Labor Statistics	月月
<i>U.S.Merchant Marine Data Sheet</i>	U.S.Maritime Administration	
<i>EBRI Databook on Employee Benefits</i>	Employee Benefit Research Institute	年年
<i>Compensation Report</i>	U.S.Office of Personnel Management	
<i>Finances of Employee–Retirement Systems of State and Local Governments, series GF, No.2</i>	U.S.Bureau of the Census	
<i>Employee Benefits in Medium and Large Private Establishment</i>	U.S.Bureau of Labor Statistics	
<i>Employee Benefits Survey</i>	U.S.Bureau of Labor Statistics	
<i>Selected Manpower Statistics</i>	Office of the Secretary of Defence	年
<i>Social Security Bulletin–Annual Statistical Supplement</i>	U.S.Social Security Administration	年
<i>Workplace Injury, Illness and Fatality Statistics</i>	U.S.Department of Labor, Occupational Safety & Health Administration	四半期
<i>Safety and Health Statistics</i>	U.S.Bureau of Labor Statistics	
<i>U.S.Mine Safety and Health Administration data</i>	U.S.Department of labor, Mine Safety and Health Administration	
<i>Mine Injury and Worktime Quarterly Statistics</i>	U.S.Department of labor, Mine Safety and Health Administration	
<i>Mine Accident, Injury, Illness, Employment and Coal Production Statistics</i>	U.S.Department of labor, Mine Safety and Health Administration	
<i>Report of the AFL–CIO Executive Council</i>	American Federation of Labor and Congress of Industrial Organizations	2年
<i>Productivity and Costs</i>	U.S.Bureau of Labor Statistics	四半期

<p><i>Quarterly Labor Productivity</i> <i>Multifactor Productivity Measures</i> <i>Industry Productivity</i> <i>BLS Bulletin—Productivity Measures for Selected Industries</i> <i>Productivity Measures for Selected Industries and Government Services</i> <i>Handbook of Labor Statistics</i></p>	<p>U.S.Bureau of Labor Statistics U.S.Bureau of Labor Statistics</p>	<p>四半期 年 年</p>
<p><i>Agricultural Outlook</i></p>	<p>U.S.Agricultural Stabilization and Conservation Service</p>	<p>月</p>
<p><i>Agricultural Statistics</i> <i>Economic Indicators of the Farm Sector:National Financial Summary</i> <i>Economic Indicators of the Farm Sector:State Financial Summary</i> <i>Economic Indicators of the Farm Sector:Production and Efficiency Statistics</i> <i>Economic Indicators of the Farm Sector:Costs of Production—Livestock and Dairy</i> <i>Census of Agriculture</i></p> <p><i>Crop Production</i></p> <p><i>Livestock Production, Disposition and Income</i></p>	<p>U.S.Department of Agriculture U.S.Department of Agriculture, Economic Research Service U.S.Bureau of the Census</p> <p>U.S.Department of Agriculture, National Agricultural Statistics Service, Agricultural Statistics Board</p> <p>U.S.Department of Agriculture, National Agricultural Statistics Service, Agricultural Statistics Board</p>	<p>年 年 年 年</p> <p>年</p> <p>年</p>

(養蚕)	養蚕集繭量統計調査(養蚕統計) 蚕業に関する調査 (蚕種に関する統計と資料) (製糸統計月報) (蚕糸業要覧)	農水省 農水省 農水省	年 年 年 月 年
(野菜)	野菜生産状況表式調査(野菜生産 出荷(累年)統計) (園芸用ガラス室、ハウス等の設備 状況)	農水省 農水省	2年 2年
(果樹)	野菜種子生産統計調査 (果樹生産出荷(累年)統計) (青果物データブック) (果樹栽培状況等調査) (青果物加工場調査報告)	農水省 農水省 農水省 農水省	年 年 年
(生産費)	特産農作物の生産実績報告 工芸農作物調査(工芸農作物統計) 茶生産量調査 農産物生産費調査	農水省 農水省 農水省 農水省	年 年 年 年
	米生産費統計調査(米及び麦類の 生産費) 農畜産物繭生産費統計 しいたけ生産費調査 繭生産費調査(繭生産費) (工芸農作物等の生産費) (果実生産費) (野菜生産費) (畜産物生産費)	農水省 農水省 農水省 農水省 農水省 農水省 農水省	年 年 年 年 年 年 年
(生産設備)	農林水産関連企業設備投資動向 調査 農業農村環境整備状況調査 園芸用ガラス室、ハウス等の設置状 況調査	農水省 農水省 農水省	年 2年
(市場)	(食品流通統計年鑑) 食品流通調査 米麦の集荷等に関する基本調査 (米穀の作付規模別生産者数およ び世帯人員数・麦類の品種別作付 生産者の小麦消費・販売等状況調 査) 生産者の米穀現在高調査 青果物卸売市場調査(青果物卸売 市場調査報告・青果物流通統計月 報・旬報) 青果物出荷統計調査 青果物出荷経費調査(青果物流通 経費調査報告)	(流通システム研究セン 通産省 食糧庁 食糧庁 食糧庁 農水省 農水省 農水省	年 5年 年 年 月 日・旬 年 年

<i>Vegetables</i>	U.S.Department of Agriculture, National Agricultural Statistics Service	年
<i>Noncitrius Fruits and Nuts</i>	U.S.Department of Agriculture, National Agricultural Statistics Service	年
<i>Crop Values</i>	U.S.Department of Agriculture, National Agricultural Statistics Service, Agricultural Statistics Board	年
<i>Food Cost Review</i>	U.S.Department of Agriculture, Economic Research Service	年
<i>Economic Indicators of the Farm Sector:Costs of Production–Major Field Crops</i>	U.S.Department of Agriculture, Economic Research Service	年

	青果物流通段階別価格形成追跡調査(青果物流通段階別価格形成追跡調査報告)	農水省	年
	花き流通統計調査(花き流通統計調査報告)	農水省	月
	加工食品流通統計調査	農水省	3年
(農業経営)	農業経営動向統計 農家経営統計調査	農水省(農林統計協会) 農水省	年
	農家就業動向調査(農家就業動向調査報告書)	農水省(農林統計協会)	年
	農家経営動向調査(農業経営動向月別収支)	農水省	月
	農家経営部門別統計	農水省	
(農協)	農業協同組合及び同連合会等一斉調査(農業協同組合連合会統計(農業協同組合等現在数統計)(総合農協統計表)(専門農協統計表)(農事組合法人統計表)(農業協同組合経営分析調査報告書)	農水省 農水省 農水省 農水省 農水省	年 年 年 年 年
(農産物価格)	農村物価統計調査(農村物価指数)	農水省	月
	青果物価格調査 繭価とりきめ状況調査	農水省 農水省	日 年3回
(肥料)	(肥料関係統計指標) (ポケット肥料要覧)	農水省 農水省	旬 年
(農場不動産)	土地管理情報収集分析調査(農地の移動と転用) (田畑価格及び小作料調) (田畑売買価格等に関する調査結果) (畑の小作料に関する調査結果) (水田小作料の実態に関する調査結果)	農水省 日本不動産研究所 全国農業会議所 全国農業会議所 全国農業会議所	年 年 年 2年 2年
(農業金融)	(物納小作料等に関する調査結果)	全国農業会議所	年
(共済)	果樹共済基準筆調査 (園芸施設共済統計表) (果樹共済統計表) (蚕繭共済統計表) (農作物共済統計表) (畑作物共済統計表) (農業者年金基金事業年報)	農水省 農水省 農水省 農水省 農水省 農水省 農業者年金基金	年 年 年 年 年 年 年
(貸金)	農村貸金形成調査(農家貸金動態統計)	農水省	年

<p><i>Farm Numbers and Land Farms</i></p> <p><i>Economic Indicators of the Farm Sector:National Financial Summary</i></p> <p><i>Agricultural Income and Finance Situation and Outlook</i></p>	<p>U.S.Department of Agriculture, National Agricultural Statistics Service</p> <p>U.S.Department of Agriculture, Economic Research Service</p> <p>U.S.Department of Agriculture, Economic Research Service</p>	<p>年</p>
<p><i>Agricultural Prices</i></p>	<p>U.S.Department of Agriculture, National Agricultural Statistics Service, Agricultural Statistics Board</p>	<p>年</p>
<p><i>Agricultural Resources, Agricultural Land Values and Markets, Situation and Outlook Report</i></p>	<p>U.S.Department of Agriculture, National Agricultural Statistics Service</p>	<p>年</p>
<p><i>Commodity Credit Corporation Report of Financial Condition and Operations</i></p> <p><i>Agricultural Outlook</i></p>	<p>U.S.Agricultural Stabilization and Conservation Service</p> <p>U.S.Agricultural Stabilization and Conservation Service</p>	<p>年</p> <p>月</p>

	(農業労賃・農作業料金に関する調査結果)	全国農業会議所	年
(生産指数)	農林水産業生産指数(農林水産業生産指数)	農水省	年
(投入指数)			
	(農地農業用施設災害統計)	農水省	年
畜産	畜産基本・予察調査(畜産統計)	農水省	年
	(食肉関係資料)	(日本食肉協議会)	年
	食肉流通統計調査(畜産物流通統計)	農水省	月
	食鳥流通統計調査(畜産物流通統計)	農水省	月
(牛乳)	牛乳乳製品統計調査(牛乳乳製品統計)	農水省	年
	(日本乳業年鑑)	(日本乳製品協会)	年
	(乳業時報)	(日本乳製品協会)	月
(鶏卵)	鶏卵流通統計調査(畜産物流通統計)	農水省	四半期
(共済)	(家畜共済統計表)	農水省	年
(生産費)	畜産物生産費調査	農水省	
	農畜産物繭生産費統計	農水省	
	農畜産物繭生産費の家族労働評価に関する調査	農水省	
林業			
	(林業統計要覧)	林野庁	年
	林家経済調査	農水省	年
	林業生産構造調査	農水省	10年
	(木材需給表)	林野庁	年
	(木材需給動態調査結果)	林野庁	年
(森林組合)	林業属地基本調査	農水省	年
	森林組合一斉調査(森林組合統計)	林野庁	年
(流通)	(森林組合連合会統計)	森林組合連合会	年
	木材流通調査(木材流通構造報告書・木材需給報告書)	農水省	年
	立木市場動態調査	林野庁	年
(国有林)	(森林国営保険事業統計書)	林野庁	年
(製材消費)	(国有林野事業統計書)	林野庁	年
(木材物価)	製材統計	農水省	
(賃金)	(山林素地及び山元立木価格調)	日本不動産研究所	年
	民間林業労働者の賃金等実態調	林野庁	月

<i>National Agricultural Workers Survey</i>	U.S.Department of Labor	月
<i>Agricultural Outlook</i>	U.S.Agricultural Stabilization and Conservation Service	月
<i>Agricultural Outlook</i>	U.S.Agricultural Stabilization and Conservation Service	年
<i>Economic Report of the President</i>	U.S.Council of Economic Advisers	年
<i>Livestock and Meat Statistics</i>	U.S.Department of Agriculture, National Agricultural Statistics Service	四半期
<i>Meat Animals—Production, Disposition and Income</i>	U.S.Department of Agriculture, National Agricultural Statistics Service	年
<i>Dairy Products</i>	U.S.Department of Agriculture, National Agricultural Statistics Service	年
<i>Poultry—Production and Value</i>	U.S.Department of Agriculture, National Agricultural Statistics Service	年
<i>Land Areas of the National Forest System</i>	U.S.Department of Agriculture, Forest Service	年
<i>Agricultural Statistics</i>	U.S.Department of Agriculture	年
<i>Current Industrial Reports</i>	U.S.Bureau of the Census	5年
<i>Wood Pulp and Fiber Statistics</i>	American Forest and Paper Association	年
<i>U.S.Timber Production, Trade, Consumption, and Price Statistics</i>	U.S.Department of Agriculture, Forest Service	年
<i>Statistics of Paper, Paperboard, and Wood Pulp</i>	American Forest and Paper Association	年
<i>Forest Resources of the United States</i>	U.S.Forest Service	月
<i>Forest Products Review</i>	U.S.Department of Commerce, International Trade Administration	月
<i>Land Areas of the National Forest System</i>	U.S.Forest Service	年
<i>The 1993 RPA Timber Assessment Update</i>	U.S.Forest Service	年
<i>Product Price Indexes</i>	U.S.Bureau of Labor Statistics	月

<p>漁業</p>		<p>漁業センサス 漁業経済調査(漁業経済調査報 漁業動態調査(漁業動態統計年報) 海面漁業生産統計調査(漁業・養 殖業生産統計年報・漁業・養殖業 水域別生産統計) 内水面漁業生産統計調査 (水産油脂統計年鑑) 水産物流通調査(水産物流通統計 年報) 水産物流通段階別価格形成追跡 調査(水産物流通段階別価格形成 調査報告) (漁港) (漁港一覽) (指定漁港数調) (漁船) (漁船統計表) (漁船界の動向) (保険) (漁船保険統計表) (共済) (農林年金事業年報) (協同組合) 水産業協同組合の現況報告(水産 業協同組合統計表) (水産業協同組合年次報告) 漁業協同組合の職員に関する一斉 調査</p>	<p>農水省 農水省 農水省 農水省 農水省 (日本水産油脂協会) 農水省 農水省 水産庁 水産庁 水産庁 水産庁 水産庁 農林漁業団体共済組合 水産庁 水産庁 水産庁</p>	<p>5年 年 年 月 年 年 月 3年 年 年 年 年 年 年 年 年 2年</p>
<p>4. 鉱業</p>		<p>(資源統計年報・月報) 本邦鉱業のすう勢調査(本邦鉱業 の趨勢) 埋蔵鉱量統計調査 (碎石) 碎石動態統計調査(碎石統計四半 期報・碎石統計年報) (碎石業者の業務の状況に関する 報告書の集計結果) (砂利採取業務状況報告書集計) (石灰) 石灰用途別出荷実績調査 (事業報告)</p>	<p>通産省 通産省 通産省 通産省 資源エネルギー庁 通産省 通産省 (石灰石鉱業協会)</p>	<p>月・年 年 2.4年 四半期 年 年 年 年</p>

<i>U.S. Timber Production, Trade, Consumption, and Price Statistics</i>	U.S. Department of Agriculture, Forest Service	年
<i>Fisheries of the United States</i>	National Oceanic and Atmospheric Administration, National Marine Fisheries Service	年
<i>Fishery Statistics of the United States</i>	National Oceanic and Atmospheric Administration, National Marine Fisheries Service	年
<i>National Agricultural Statistics Service data</i>	U.S. Department of Agriculture	
<i>Minerals Yearbook</i>	U.S. Department of the Interior, Bureau of Mines	年
<i>Energy Information Administration data</i>	U.S. Department of Energy	月・年
<i>Annual Statistical Report</i>	American Iron and Steel Institute	年
<i>Engineering and Mining Journal</i>	McGraw-Hill Publishing Co.	月
<i>The Iron Age</i>	Chilton Co.	週
<i>Census of Mineral Industries</i>	U.S. Bureau of the Census	5年
<i>Mineral Commodity Summaries</i>	U.S. Bureau of Mines	年
<i>Mineral Facts and Problems</i>	U.S. Bureau of Mines	
<i>Federal Offshore Statistics</i>	U.S. Department of Interior, Minerals Management Service	年
<i>Joint Association Survey on Drilling Costs</i>	American Petroleum Institute	年

	(戦略物資) (ウラン) (鉱業生産指数)	(石灰石鉱山表)	(石灰石鉱業協会)	4年
5.建設		(建設業務統計年報) (建設総合統計年度報) (建設統計要覧) (建築統計年報) (建設統計月報) (建設月報) 建設工事統計調査 (河川ハンドブック)	建設省 建設省(経済調査会) 建設省 建設省(建設物価調査会) 建設省 建設省 建設省 建設省	年 年 年 年 月 月 月 年
	(受注)	建設業構造基本調査 建築動態統計調査 建設工事受注調査(建設工事受注統計総覧)	建設省 建設省 建設省	3年 月
	(着工)	(日建連・受注実績月別調査結果 建設工事施工統計調査(建設工事施工統計調査報告) 公共工事着工統計調査(公共工事着工統計年度報) 民間土木工事着工調査 建築着工統計調査	(日本建設業団体連合会) 建設省 建設省 建設省 建設省	月 年 年 月 月
	(建築物)	建築物等実態調査 建築物滅失統計調査 建設副産物実態調査	建設省 建設省 建設省	年 月 3-5年
	(労働)	建設労働需給調査	建設省	月
	(工事費)	建築工事費内訳調査 土木工事費内訳調査 土木工事間接工事費内訳調査 建設労働・資材原単位調査 (建設労働・資材月報) (経研・標準建築費指数及び施工単価月報) (建材統計要覧)	建設省 建設省 建設省 建設省 建設省 建設省 建設業振興基金 (建設工業経営研究会) (日本建材産業協会)	5年 5年 5年 3年 月 月 年
		(民間企業設備投資動向調査) (日本道路公団年報) (海岸統計)	(建設物価調査会) 日本道路公団 建設省	四半期 年 年

	(物価)	主要建設資材需給・価格動向調査 (全国市街地価格指数・全国木造建築費指数) (建設物価・建築費指数) 建設工事費デフレーター	建設省 日本不動産研究所 (建設物価調査会)	月 半年 月
6.製造		(通商産業省年報) 工業統計調査(工業統計表)	通産省 通産省(通商産業調査会)	年 年
		工業実態基本調査 生産動態統計調査 (素形材年鑑)	通産省 通産省 (素形材センター)	5年 月 年
	食品	食料品生産動態調査 (食品産業統計年報) 米麦加工食品企業実態統計調査 (米麦加工食品等の現況) 米麦加工食品生産動態統計調査 小麦二次加工業実態調査(小麦二次加工業実態調査結果表) 米菓工場実態調査(米菓工場実態調査結果表) 米穀粉工場実態調査(米穀粉工場実態調査結果表) 青果物加工場調査 製油工場基礎調査(油糧工業の現況) 油糧生産実績調査(製油工場月別油糧生産実績表・油糧生産実績・食品・油脂工業経営行動調査報告 牛乳・乳製品統計調査 (砂糖統計年鑑) (ポケット砂糖統計) (季刊糖業資報) (冷凍食品に関連する諸統計) (日本の冷凍食品生産高・消費高に関する統計) みそ工場実態調査(みそ工場実態調査結果表) しょうゆ工場実態調査(しょうゆ工場実態調査結果表) 水産加工業経営調査 (缶詰時報)	農水省 (食品産業センター) 食糧庁 食糧庁 食糧庁 食糧庁 食糧庁 農水省 農水省 農水省 農水省 (精糖工業会) (精糖工業会) (精糖工業会) (日本冷凍食品協会) (日本冷凍食品協会) 食糧庁 食糧庁 水産庁 日本缶詰協会	月 年 3年 月 3年 3年 3年 年 年 月 月 年 年 四半期 年 3年 3年 月
	(たばこ)			
	(飲料)	(酒類食品統計年鑑) (清涼飲料関係統計資料) (コーヒー関係統計) (飲料マーケティングデータ集)	(日刊経済通信社) (全国清涼飲料工業会) (全日本コーヒー協会) (日経リサーチ)	年 年 年 年
	繊維	(衣料品生産実態調査報告書) (繊維統計月報・年報)	(繊維産業構造改善事業協会) 通産省	年 月・年

<p><i>Producer Price Indexes</i> <i>Construction Review</i></p>	<p>U.S.Bureau of Labor Statistics U.S.Department of Commerce, International Trade Administration</p>	<p>月・年 隔月</p>
<p><i>Annual Survey of Manufactures</i> <i>Census of Manufactures</i> <i>Survey of Current Business</i> <i>Current Industrial Reports</i></p>	<p>U.S.Bureau of the Census U.S.Bureau of the Census U.S.Bureau of Economic Analysis U.S.Bureau of the Census</p>	<p>年 5年 月 月</p>
<p><i>Tobacco Situation and Outlook</i> <i>Alcohol and Tobacco Summary Statistics</i></p>	<p>U.S.Department of Agriculture, Economic Research Service U.S.Bureau of Alcohol, Tobacco and Firearms</p>	<p>四半期 月</p>

	ねん糸製造業実態調査(ねん糸製造業実態調査報告) 生糸製造販売費調査 生糸等需給調査 (羊毛統計) (羊毛工業統計資料集) (化繊貿易月報速報) (かさ高加工糸調査) (繊維ハンドブック) (アパレルハンドブック) (合成皮革統計資料)	通産省 農水省 農水省 (日本羊毛紡績会) (日本羊毛紡績会) (日本化学繊維協会) 通産省 (日本化学繊維協会) (繊維産業構造改善事業協会) (合成皮革調査会)	半年 年 月 月・四 半年 年 年 年 年 年
木材	製材統計調査 (合板統計月報) (特殊合板生産等統計速報) (合・単板等通関輸入実績) (繊維板・パーティクルボード等通関輸入統計) (繊維板・パーティクルボード等生産、出荷の推移) (木材家具生産、出荷、在庫量の推移)	農水省 (日本合板工業組合連合会) (日本特殊合板工業会) (日本特殊合板工業会) (日本特殊合板工業会) (日本特殊合板工業会) (日本特殊合板工業会)	年 月 月 月 月 月 月
紙・パルプ	(紙・パルプ統計月報・年報) (紙・パルプ製造業設備調査報告) (紙品種別生産・払出・在庫高表) (パルプ生産・消費・出荷実績表) (パルプ統計) (パルプ材便覧) (紙流通統計月報) (紙統計年報) (段ボール工業設備実態調査報告) (紙・板紙統計年報)	通産省 通産省 (日本製紙連合会) (日本製紙連合会) (日本製紙連合会) (日本製紙連合会) 通産省 (機械すき和紙連合会) 通産省 (日本製紙連合会)	月・年 月 月 年 年 月 年 年
出版 (新聞) (音楽ソフト) (著作権)	(出版指標年報) (出版月報)	(全国出版協会) (全国出版協会)	年 月
化学	(化学工業統計月報・年報) (石油化学関連統計) 薬事工業生産動態統計調査(薬事工業生産動態統計月報・年報) (香料生産統計) 医薬品産業実態調査 (エアゾール製品生産数量調査表) (化粧品工業年報) (芳香族製品及びタール製品統計年報) (塗料製造業実態調査)	通産省 (石油化学工業協会) 厚生省(薬事経済研究所) (日本香料工業会) 厚生省 (日本エアゾール協会) (東京化粧品工業会) (日本芳香族工業会) (日本塗料工業会)	月・年 年 月・年 半年 年 年 年 年

<i>Textile Organon</i>	Fiber Economics Bureau, Inc.,	月
<i>International Year Book</i> <i>Publishers Weekly</i> <i>Gale Directory of Publications and Media</i> <i>Edotor & Publisher International Year Book</i> <i>Inside the Recording Industry: A Statistical Overview</i> <i>Annual Report</i>	Edotor & Publishes Co. R.R.Bowker Co., Gale Research Inc., Editor & Publisher Co., Recording Industry Association of America Library of Congress	年 週 年

<i>Current Industrial Reports, Manufactures' Shipments, Inventories, and Orders</i>	U.S.Bureau of the Census	年
<i>Annual Statistical Report</i>	American Iron and Steel Institute	年

	(鑄鋼と鍛鋼統計資料) (特殊鋼の最終用途別需要実態調査報告書) (フェロアロイハンドブック) (鑄物ダイジェスト) (鉄源年報) 金属熱処理加工統計調査 金属プレス加工統計調査 ねじ統計調査 (鋼板流通調査)	(日本鑄鍛鋼会) (特殊鋼倶楽部) (日本フェロアロイ協会) (日本鑄物工業会) (日本鉄源協会) 通産省 通産省 通産省 (全国厚板シャリング協会)	年 5年 年 月 年 月 月 月 月・半年 年・年
非鉄金属	(軽金属製品生産統計) 非鉄金属等需給動態統計調査 (電線統計年報) (厚板シャリング業界の現況) (伸銅月報) (アルミニウム圧延品統計月報) (アルミニウム統計表) (軽金属工業統計月報) (軽金属圧延工業統計年報) (チタン誌) (ステンレス鋼需給資料) (ステンレス鋼板用途別受注統計年報) (ステンレス鋼線需給資料) (ステンレス溶接鋼管需給資料)	(軽金属製品協会) 通産省 日本電線工業会 (全国厚板シャリング協会) (日本伸銅協会) (日本アルミニウム連盟) (日本アルミニウム連盟) (日本アルミニウム連盟) (日本アルミニウム連盟) (日本アルミニウム連盟) (日本チタン協会) (ステンレス協会) (ステンレス協会) (ステンレス協会) (ステンレス協会)	年 年 2年 月 月 月 月 年 月・四 半期・ 年 年 年 年
一般機械	(機械統計月報・年報) (機械統計要覧) 機械受注統計調査(機械受注実績調査統計表) (機械受注統計調査年報) (機械受注見通し調査) (重電機器統計資料集) (CEMAマンスリー) (工作機械統計要覧) (工作機械主要統計) (金属工作機械統計資料) (機械工業景気動向調査) (機械工業生産額見通し調査) (工作機械業種別受注額) (工作機械受注実績) (NC工作機械生産実績等調査) (工作機械経営状況調査) (マニピュレータロボットに関する企業実態調査報告書) (鍛圧機械統計要覧) 特定機械設備統計調査(特定機械設備統計調査報告書) (公害防止装置生産及び使用状況実態調査報告書) (建設機械動向調査報告) (農業機械情報)	通産省 (日本機械工業連合会) 通産省 通産省 通産省 (日本電気工業会) (日本建設機械工業会) (日本工作機械工業会) (日本工作機械工業会) (日本工作機械工業会) (日本工作機械工業会) (日本機械工業連合会) (日本機械工業連合会) (日本工作機械工業会) (日本工作機械工業会) (日本工作機械工業会) (日本工作機械工業会) (日本ロボット工業会) (日本鍛圧機械工業会) 通産省 通産省 通産省 (日本農業機械工業会)	月・年 年 月 年 四半期 4年 月 年 月 半年 四半期 半年 月 年 年 半年 年 年 年 月

<i>The Economic Handbook of the Machine Tool Industry</i>	The Association For Manufacturing Technology	年

電気機械	(家電産業ハンドブック) (暖房機器年鑑)	(家電製品協会) (日本暖房機器工業会)	年 年	
輸送機械	(自動車生産実績)	(日本自動車工業会)	月・半 年・年	
	(自動車統計月報・年報)	(日本自動車工業会)	月・年	
	(自動車産業関連統計) (自動車輸出概況)	(日本自動車工業会) (日本自動車工業会)	2年 月・半 年・年	
	(車体工業会会報)	(日本自動車車体工業会)	月・四 半期・ 年	
	(電動車両) (自動車部品出荷動向調査) (自動車タイヤ。チューブ生産・出 荷・在庫実績)	(日本電動車両協会) (日本自動車部品工業会) (日本自動車タイヤ協会)	年 月・四 半期・ 半年・	
	(新車用・補修用タイヤ販売実績) (自動車タイヤ。チューブ原材料消 費実績)	(日本自動車タイヤ協会) (日本自動車タイヤ協会)	月・年 月・年	
	(日本のタイヤ産業) (自動車タイヤラジアル本数実績)	(日本自動車タイヤ協会) (日本自動車タイヤ協会)	年 月・年	
	鉄道車両等生産動態統計調査(鉄 道車両等生産動態統計月報・年 (鉄道車両工業年報)	運輸省 日本鉄道車両工業会	月・年 年	
	造船造機統計調査(造船造機統計 月報) (造船界) (造船関係資料) (小型船造船業の実態調査報告書)	運輸省 (日本造船工業会) (日本造船工業会) (日本小型船舶工業会)	月 半年 半年 年	
	精密機械	(日本の写真産業) (時計に関する生産・輸出入統計) (通信機器国内生産統計) (半導体・液晶パネル製造装置販売 統計)	(日本写真機工業会) (日本時計協会) (通信機械工業会) (日本半導体製造装置協会)	年 年 月 年
(事務機械) 医療機器産業実態調査 (カメラ等生産販売実績表) (カメラ等地域別輸出実績表)		(日本事務機械工業会) 厚生省 (日本写真機工業会) (日本写真機工業会)	月 年 月 年	
その他		(自販機) (自販機データブック) (自販機普及台数及び年間自販金)	(日本自動販売機工業会) (日本自動販売機工業会)	年 年
		(楽器) (楽器商報) (レコード生産実績)	(全国楽器製造協会) (日本レコード協会)	年 月
		(雑貨) (雑貨統計月報・年報) (日粘工技報) (自転車統計要覧) (自転車工業の概観)	通産省 (日本粘着テープ工業会) (自転車産業振興協会) (日本自転車協会)	月・年 月・半 年・年 年 年

<i>Motor Vehicle Facts and Figures</i> <i>Year-End Report</i>	American Automobile Manufacturers Association Recreation Vehicle Industry	年
<i>New Ship Construction</i> <i>Annual Report</i>	U.S.Martime Administration Shipbuilders Council of America	年

	(自転車国内販売動向調査速報・月報・年鑑総括表) 革需給動態統計調査	(自転車産業振興協会) 通産省	月・年
(コンピュータ)			
(航空機・宇宙産業)			
(その他の機械)	(歯車及び歯車装置並びに機械工業の生産動向) (ガス石油機器の販売実績と予測)	(日本歯車工業会) (日本ガス石油機器工業会)	月 年
	(ガス石油機器データブック) (バルブ工業概況調査報告書) (ベアリング) (電絶) (日盤工広報)	(日本ガス石油機器工業会) (日本バルブ工業会) (日本ベアリング工業会) (電気絶縁材料工業会) (日本配電盤工業会)	年 年 月・年 月 月・四 半期・ 年・2年
(エネルギー消費) (製造業企業財務)	(電池・器具) (包装機械及び荷造機械生産・輸出入統計資料)	(日本乾電池工業会) (日本包装機械工業会)	月 年
(固定資本)			
(設備)	特定機械設備統計調査 鉄鋼生産設備調査	通産省 通産省	5年 4年
(技術導入)			
(輸出)			
(生産予測) (生産・在庫指数)	製造工業生産予測調査 鋳工業指数(鋳工業指数年報)	通産省 通産省(大蔵省印刷局)	月 月・年
	(我が国鋳工業生産の地域動向) (生産・出荷・在庫指数速報・確報)	通産省(大蔵省印刷局) 通産省	年 月
	(第3次産業活動指数)	通産省	四半期
7.エネルギー	(エネルギー生産・需給統計月報・年報)	通産省	月・年
	(総合エネルギー統計)	資源エネルギー庁(通商産業研究社)	年
	(エネルギー・経済統計要覧)	(省エネルギーセンター)	年
	(鋳業便覧)	資源エネルギー庁	年
	(埋蔵鋳量統計調査)	資源エネルギー庁	4年
	(資源統計月報・年報)	通産省	月・年
	(運輸関係エネルギー要覧)	運輸省	年

電気	(電気事業便覧) 電力需要調査 (電力調査統計月報) (発電速報) (需要実績) (電気保安統計) (電気保安関係業務の現状)	資源エネルギー庁(電気事業連合会) 資源エネルギー庁 資源エネルギー庁 (電気事業連合会) (電気事業連合会) 資源エネルギー庁 資源エネルギー庁	年 半年 月 月・半年 月・半年 月・半年 年 年
石油 (車燃費)	商鉱工業石油等消費統計調査(石油等消費構造統計表) (石油開発時報) 石油等消費動態統計調査(石油等消費動態統計月報・年報) (石油等消費構造統計表) 石油製品需給動態統計調査 石油設備調査 (石油資料月報) (内外石油資料)	通産省 (石油鉱業連盟) 通産省 通産省 通産省 通産省 通産省 (石油連盟) (石油連盟)	年 四半期 月・年 年 2年 月 年
石炭	石炭等需給動態統計調査 (石炭需給統計月報) コークス製造設備調査	通産省 (日本石炭協会) 通産省	月 不定期
ガス (天然ガス)	(ガス事業統計月報・年報) (ガス事業便覧) (高圧ガス取締年報) ガス事業生産動態統計調査 灯油及びプロパンガス消費実態調 (保安総覧)	資源エネルギー庁(日本ガス協会) 資源エネルギー庁(日本ガス協会) 通産省 通産省 資源エネルギー庁 (高圧ガス保安協会)	月・年 年 年 月 2年 年

<i>Commercial Buildings Energy, Consumption and Expenditures</i>	U.S.Energy Information Administration	
<i>Quartely Financial Report for Manufacturing, Mining and Trade Corporations</i>	U.S.Bureau of the Census	四半期
<i>Uranium Industry Annual</i>	U.S.Energy Information Administration	年
<i>Electric Power Annual</i>	U.S.Energy Information Administration	年
<i>Fnancial Statistics of Selected Electric Utilities</i>	U.S.Energy Information Administration	年
<i>Monthly Bulletin</i>	Edison Electric Institute	月
<i>Statistical Yearbook of the Electric Utility Industry for the Year</i>	Edison Electric Institute	年
<i>Year End Summary of the Electric Power Situation in the United States</i>	Edison Electric Institute	年
<i>Hydroelectric Power Resources of the United States, Developed and Undeveloped</i>	U.S.Federal Energy Regulatory Commission	
<i>Petroleum Supply Annual</i>	U.S.Energy Information Administration	年
<i>Energy Data Reports, Petroleum Statement Annual, Petroleum Supply Annual</i>	U.S.Energy Information Administration	年
<i>Household Vehicles Energy Consumption</i>	U.S.Energy Information Administration	年
<i>Quarterly Coal Report</i>	U.S.Energy Information Administration	四半期
<i>Coal Production</i>	U.S.Energy Information Administration	年
<i>Monthly Bulletin</i>	American Gas Association	月
<i>Quarterly Bulletin</i>	American Gas Association	四半期
<i>Gas Facts</i>	American Gas Association	年
<i>Natural Gas Annual</i>	U.S.Energy Information Administration	年
<i>Joint Association Survey of the U.S.Oil and Gas Industry</i>	American Petroleum Institute, Independent Petroleum Association of America, Midcontinent Oil and Gas Association	
<i>Natural Gas Annual</i>	U.S.Energy Information Administration	年
<i>U.S.Crude Oil, Natural Gas</i>	U.S.Energy Information Administration	年
<i>Natural Gas Liquid Reserve</i>	U.S.Energy Information Administration	年

	(ソーラーシステ			
8.水	水	(水道統計) 全国水道施設調査 上水道業務統計調査 (工業用水道事業ブロック会議資 (下水道統計)	厚生省 厚生省 厚生省 通産省 日本下水道協会	年 年 年 年 年
9.運輸	運輸	(運輸経済統計要覧) (交通年鑑)	運輸省(運輸経済研究センター) 交通協力会	年 年
		大都市交通センサス(大都市交通センサス報告書) (都市交通年報) 道路統計調査 (通運事業実態調査結果表) (通運事業輸送指標)	運輸省(運輸経済研究センター) 運輸省 建設省 運輸省 運輸省	5年 年 年 年 年
		(物流) (日本物流年鑑) 全国貨物純流動調査 東京都市圏物資流動調査 全国輸出入コンテナ貨物流動調査 (陸上出入貨物調査) (貨物地域流動調査)	運輸省(ぎょうせい) 運輸省 建設省 運輸省 運輸省 運輸省	5年 10年 5年 年 年
		(旅客流動) 旅客県間流動調査(旅客地域流動調査) (陸運統計要覧)	運輸省 運輸省	年 年
		鉄道	鉄道輸送統計調査(鉄道輸送統計月報・年報) (鉄道要覧)	運輸省(政府資料等普及調査会) 運輸省(電気車研究会・鉄道図書刊行会)
道路	自動車輸送統計調査(自動車輸送統計年報) (自動車統計データブック) (路線トラック調査報告書) (日本のバス事業) (自動車輸送事業経営指標) (自動車輸送事業経営指標) (貨物自動車輸送指標) (自動車保有車両数) (道路統計年報)	運輸省 (自販連) 運輸省 (日本バス協会) 運輸省 (日本自動車会議所) 運輸省 運輸省 建設省(全国道路利用者会議)	月 年 年 年 年 年 月 年	

<p><i>Waterborne Commerce of the United States</i></p> <p><i>Employment Report of the United States Flag Merchant Fleet Ocean-Going Vessels 1,000 Gross Tons and Over</i></p> <p><i>U.S. Waterborne Exports and General Imports Vessel Entrances and Clearances</i></p>	<p>U.S.Department of the Army, Corps of Engineers</p> <p>U.S.Maritime Administration</p> <p>U.S.Bureau of the Census U.S.Bureau of the Census</p>	<p>年</p> <p>年</p> <p>月·年 年</p>
<p><i>FAA Statistical Handbook of Aviation</i></p> <p><i>U.S. Airborne Exports and General Imports Air Transport</i></p> <p><i>Air Transport Facts and Figures</i></p> <p><i>Airport Activity Statistics</i></p> <p><i>Annual Report to Congress on Civil Aviation Security</i></p> <p><i>Air Travel Consumer Report</i></p> <p><i>Annual Report of the Regional Airline Industry</i></p> <p><i>International Air Travel Statistics</i></p>	<p>Federal Aviation Administration</p> <p>U.S.Bureau of the Census Air Transport Association of America Air Transport Association of America U.S.Federal Aviation Administration and Research and Special Programs Administration</p> <p>U.S.Federal Aviation Administration</p> <p>U.S.Department of Transportation, Office of Consumer Affairs Regional Airline Association USTTA and Ministry of Transport</p>	<p>年</p> <p>月·年 年 年</p> <p>年</p> <p>月</p>

	(パイプライン)			
	(港湾)	港湾調査(港湾統計資料・港湾統計月報・年報) (港湾要覧) (港湾統計流動表) 港湾施設現況調査 (泊地係船岸及び本船荷役報告書)	運輸省 運輸省(日本港運協会) 運輸省 運輸省 運輸省	月 年 年 年 年
	倉庫	倉庫統計(倉庫統計季報)	運輸省	四半期
	(通勤交通手段)	(倉庫統計季報)	(日本倉庫協会)	四半期
	(渋滞)	住宅統計調査	総務庁統計局	5年
	(駐車場)	パーソントリップ調査	建設省	5年
	(設備投資)	有料駐車場に関する調査 運輸関連企業設備投資動向調査 (運輸関連企業設備投資動向調査)	運輸省 運輸省	5年 年
10.通信		(郵政統計) (郵政行政統計年報)	郵政省(大蔵省印刷局) 郵政省	年 年
		(主要統計資料集) (郵政行政統計データ) (郵政経営統計(郵便物数月報)) 通信利用動向調査 郵政関連業実態調査 (郵便事業の損益計算等に関する報告) (郵政事業の決算について)	NTT 郵政省 郵政省 郵政省 郵政省 郵政省	月 年 2年 年
	郵便	郵便利用構造調査 内国郵便物取扱数調査 外国郵便物取扱数調査 (日本の郵便) (郵便の統計) (郵便の種類別収支の公表について)	郵政省 郵政省 郵政省 郵政省 郵政省	3年 月 年 年 年
	通信	NTT主要統計 通信ネットワーク調査 (トラヒックからみた電話の利用状況) (トラヒックからみた国際電話の利用状況) (電気通信事業者協会年報)	NTT 郵政省 郵政省 郵政省 (電気通信事業者協会)	年 年 年 年
	(コミュニケーション産業) (TVラジオ)	(NHK年鑑) (放送受信契約数統計要覧) (民放便覧) (放送研究と調査)	(日本放送協会) (日本放送協会) 日本民間放送連盟 (日本放送協会)	年 年 年 月 年
	(ケーブルTV)	(ケーブルテレビの現況)	郵政省	年

<i>Oil and Gas Journal</i> <i>Statistics of Interstate Natural Gas Pipeline Companies</i>	Pennwell Publishing Co., U.S.Energy Information Association	年
<i>Motor Fright Transportation and Warehousing Survey</i>	U.S.Bureau of the Census	10年 年
<i>Census of Population and Housing</i>	U.S.Bureau of the Census	
<i>Roadway Congestion in Major Urban Areas</i>	Texas Transportation Institute	
<i>Survey of Communication Service Annual Report</i> <i>Statistics of Communications Common Carriers</i>	U.S.Bureau of the Census Federal Communication Commission Federal Communication Commission	年 年
<i>Annual Report of the Postmaster General</i> <i>United States Domestic Postage Rate</i>	U.S.Postal Service U.S.Postal Service	年
<i>Statistics of Communications Common Carriers Annual Survey of Communication Services</i>	U.S.Federal Communication U.S.Bureau of the Census	年
<i>Statistics of Local Exchange Carriers</i> <i>Communication Industry Report</i>	United States Telephone Association Vernois, Suhler & Associates	年 年
<i>Annual Survey of Communication Services</i> <i>Public Broadcasting Income</i>	U.S.Bureau of the Census Corporation for Public Broadcasting	年
<i>Public Broadcasting Income</i>	Corporation for Public Broadcasting	年
<i>Television & Cable Factbook</i> <i>The Cable TV Financial Databook</i> <i>The Kagan Census of Cable and pay TV</i>	Warren Publishing, Inc., Paul Kagan Associates Paul Kagan Associates	年 年

<p><i>The Cable TV Investor</i> <i>Annual Survey of Communication Services</i> <i>Radio Facts</i> <i>Trends in Television</i> <i>Multimedia Audiences</i> <i>Annual Report</i></p>	<p>Paul Kagan Associates U.S.Bureau of the Census Radio Advertising Bureau Television Bureau of Advertising Inc., Mediamark Research Inc., U.S.Federal Communication</p>	<p>年 年 年</p>
<p><i>Software Sales Report</i></p>	<p>Software Publishers Association</p>	
<p><i>Survey of Current Business</i> <i>U.S.Census of Business</i> <i>Census of Retail and Wholesale Trade</i></p> <p><i>County Business Pattern</i> <i>The Survey of Buying Power Data Service</i> <i>Monthly Retail Trade Report</i></p> <p><i>Combined Annual and Revised Monthly Retail Trade Report</i></p> <p><i>Monthly Wholesale Trade Report</i> <i>Combined Annual and Revised Monthly Wholesale Trade Report</i> <i>Shopping Center World</i></p> <p><i>Shopping Center World</i></p> <p><i>Food Marketing Review</i></p> <p><i>Foodservice Numbers: A Statistical Digest of the Foodservice Industry</i> <i>Foodservice Industry Forecast</i></p> <p><i>Food Marketing Review</i></p>	<p>U.S.Bureau of Economic Analysis U.S.Bureau of the Census U.S.Bureau of the Census</p> <p>U.S.Bureau of the Census U.S.Bureau of the Census</p> <p>Communication Channels, Inc.,</p> <p>International Council of Shopping Centers U.S.Department of Agriculture, Economic Research Service National Restaurant Association</p> <p>National Restaurant Association</p> <p>U.S.Department of Agriculture, Economic Research Service</p>	<p>5年 5年</p> <p>年</p> <p>月</p> <p>年</p> <p>月 年</p> <p>年</p> <p>年</p> <p>年</p> <p>年</p>

	(DIY小売業実態調査)	(日本ドウ・イット・ユアセルフ協会)	年
	(喫茶店営業調査結果報告書)	厚生省	年
	(氷雪販売業調査結果報告書)	厚生省	年
	飲食店営業(すし店)調査結果報告書)	厚生省	年
	飲食店営業(そば・うどん店)調査結果報告書)	厚生省	年
	飲食店営業(一般食堂・中華料理店)調査結果報告書)	厚生省	年
(自動車)	(自動車ディーラー経営状況調査報告)	(日本自動車販売協会連合会)	年
	(新車登録台数年報)	(日本自動車販売協会連合会)	年
	(中古車在庫・販売・在庫統計)	(日本自動車販売協会連合会)	月
	(陸運統計要覧)	(日本自動車会議所)	年
(フランチャイズ)			
(外食)	外食産業原材料需要構造調査	農水省	3年
(通販)	(全国通信販売利用実態調査報告書)	(日本通信販売協会)	年
(財務データ)			
(設備投資)	商業・サービス業設備投資動向調査(商業・サービス業設備投資動向調査報告)	中小企業庁	半年
(機械器具)	(流通統計資料集)	(流通経済研究所)	年
	機械器具流通統計調査	通産省	月
(繊維)	繊維流通統計調査	通産省	月
(紙)	紙流通統計調査	通産省	月
(食品)	食品流通調査	通産省	5年
	(食品生産輸入消費)	(食品流通研究会)	年
(酒)	(洋酒移出数量調査表)	(日本洋酒酒造組合)	月
(木材流通)	木材流通調査	農水省	年
(自動車販売)	中古自動車販売業実態調査	通産省	2年
(貴金属)	貴金属流通統計調査	資源エネルギー庁・通産省	月
(皮革)	革需給動態統計調査	通産省	月
(ゴム)	合成ゴム需給期報	通産省	四半期
(商品取引)	(商品取引所年報)	全国商品取引所連合会	年
	(第3次産業活動の動向)	通産省	四半期
12.金融・保険	(財政金融統計月報(対内外民間投資特集))	大蔵省(大蔵省印刷局)	年
	(財政金融統計月報(金融特集))	大蔵省(大蔵省印刷局)	年
	(財政金融統計月報(政府関係金融機関特集))	大蔵省(大蔵省印刷局)	年
	(金融経済統計月報)	日本銀行	月

<p><i>Motor Vehicle Recall Campaigns</i></p> <p><i>Progressive Grocer, Annual Report of the Grocery Industry</i></p> <p><i>Franchising in the Economy</i></p> <p><i>Statistics of Income</i></p> <p><i>NADA Data</i></p>	<p>U.S.National Highway Traffic Safety Administration</p> <p>Maclean Hunter Media Inc.,</p> <p>International Franchise Association Educational Foundation</p> <p>Internal Revenue Service</p> <p>National Automobile Dealers</p>	<p>年</p> <p>年</p> <p>年</p> <p>年</p>
<p><i>Annual Statistical Digest</i></p> <p><i>Annual Report; Statistics on Banking</i></p> <p><i>Federal Reserve Bulletin</i></p>	<p>Federal Reserve System: Board of Governors</p> <p>U.S.Federal Deposit Insurance Corporation</p> <p>Federal Reserve System, Board of Governors</p>	<p>年</p> <p>年</p> <p>四半期</p>

	(経済統計年報)	日本銀行	年
金融	(決済統計年報)	全国銀行協会連合会)	年
	マネーサプライ 資金循環	日本銀行 日本銀行	月
	国内銀行主要勘定 (郵便貯金)	日本銀行 郵政省	年
(投資信託)	(証券投資信託月報・年報) (信託財産受託概況) (信託統計便覧) (日本の信託) (土地信託の受託概況) (公益信託受託状況) (上場企業の企業年金信託実施状況)	(証券投資信託協会) (信託協会) (信託協会) (信託協会) (信託協会) (信託協会) (信託協会)	月・年 四半期 半年 年 四半期 四半期 四半期
	主要金融機関業種別貸出残高 郵便貯金預払及び現在高報告 (郵政行政統計年報(為替貯金編)) (全国信用組合預金・貸出金等速) (全国信用組合主要勘定)	日本銀行 郵政省 郵政省 (全国信用組合中央協会) (全国信用組合中央協会)	月 年 月 月
	(商工金融)	(商工組合中央金庫)	月
(銀行経営)	(全国銀行財務諸表分析) (全国銀行中間財務諸表分析) (全国信用金庫財務諸表分析) (都市・長期信用・信託銀行預金貸 出金速報) (決済統計年報) (第二地銀協地銀の決算の概要) (リージョナルバンキング)	(全国銀行協会連合会) (全国銀行協会連合会) 全国信用金庫協会) (全国銀行協会連合会) (全国銀行協会連合会) (第二地方銀行協会) (第二地方銀行協会)	半年 年 四半期 月・半年 年・年 半年 月
(抵当融資)			
(住宅信用)	住宅信用・消費者信用供与状況		
	(住宅金融公庫年報) (住宅金融公庫業務統計) (国民金融公庫業務統計年報) (日本の消費者信用統計)	住宅金融公庫 住宅金融公庫 国民金融公庫 通産省(日本クレジット産業 協会)	年 年 年 年
(信用組合)			

<i>Federal Reserve Bulletin</i>	Federal Reserve System, Board of Governors	四半期
<i>Annual Report: The FDIC Quartely Banking Profile</i>	U.S. Federal Deposit Insurance Corporation	
<i>Flow of Funds Accounts</i>	Federal Reserve System, Board of Governors	四半期
<i>Annual Statistical Digest</i>	Federal Reserve System, Board of Governors	年
<i>Report of Condition</i>		
<i>Statistics on Banking</i>	U.S. Federal Deposit Insurance Corporation	
<i>Federal Financial Institutions Examination Council data</i>	Federal Reserve System, Board of Governors	
<i>The FDIC Quartely Banking Profile</i>	Federal Deposit Insurance Corporation	
<i>American Banker Ranking</i>	American Banker—Bond Buyer	年
<i>The Survey of Mortgage Lending Activity</i>	U.S. Department of Housing and Urban Development	月
<i>National Delinquency Survey</i>	Mortgage Bankers Association of America	
<i>Domestic Offices, Commercial Bank Assets and Liabilities, Consolidated Report of Condition</i>	Federal Reserve System: Board of Governors	四半期
<i>Annual Report of the National Credit Union Administration</i>	National Credit Union Administration	年

	公益質屋実態調査(公益質屋実態調査結果表)	厚生省	年
(消費者信用)	住宅信用・消費者信用供与状況		
(外国為替)	(日本の消費者信用統計) (外為年鑑) (輸出入決済通貨建動向調査)	(日本クレジット産業協会) (外国為替情報社) 通産省	年 年 月
保険	(財政金融統計月報(保険特集) (保険年鑑)	(生命保険協会・日本損害保険協会)	年
(生命保険)	(生命保険事業概況)	生命保険協会・日本損害保険協会	年
(損害保険)	(生命保険統計号) (損害保険統計号) (自賠責・自動車保険統計) (自動車保険契約用途・車種別普及率表) (自動車保険契約都道府県別普及率表)	(保険研究所) (保険研究所) (自動車保険料率算定会) (自動車保険料率算定会) (自動車保険料率算定会)	年 年 年 半年・年 半年・年
(火災保険)	(火災保険統計) (傷害保険統計) (損害保険年鑑) (日本の損害保険-ファクトブック)	(損害保険料率算定会) (広松書店) (日本損害保険協会)	年 年 年
(簡易保健)	個人年金に関する市場調査 (郵政行政統計年報(簡易保険編) (みなさまの簡易保健) (簡保資金) (契約状況) (簡保資金運用状況) 簡易保険に関する市場調査	郵政省 郵政省 郵政省 郵政省 郵政省 郵政省 郵政省	3年 年 年 年 年 年 3年
	農業災害補償 森林国営保険 漁船保険統計	農水省 林野庁 水産庁	
証券	(財政金融統計月報(証券特集) (証券年報) (証券業報) (証券統計) (店頭株式統計年報) (東証統計年報) (東証統計月報) (株式投資収益率) (転換社債収益率) (配当状況調査)	大蔵省(大蔵省印刷局) (金融財政事情研究会) (日本証券業協会) (日本証券業協会) (日本証券業協会) 東京証券取引所 東京証券取引所 (日本証券経済研究所) (日本証券経済研究所) (全国証券取引所協議会)	年 年 月 年 年 年 年 月 年 年 年

<p><i>Consumer Credit Delinquency Bulletin Domestic Offices, Commercial Bank Assets and Liabilities, Consolidated Report of Condition</i></p> <p><i>Annual Report of Board of Trustees, OASI,DI,HI,and SMI Trust Funds</i></p>	<p>American Bankers Association Federal Reserve System: Board of Governors</p> <p>U.S.Social Security Administration</p>	<p>四半期 四半期</p> <p>年</p>
<p><i>Argus Health Chart</i></p> <p><i>Mutual Fund Fact Book</i></p> <p><i>Life Insurance Fact Book</i></p> <p><i>Marketplace Update U.S.Industrial Outlook</i></p>	<p>The National Underwriter Company</p> <p>Investment Company Institute</p> <p>American Council of Life Insurance</p> <p>Access Research, Inc., U.S.Department of Commerce, International Trade Administration</p>	<p>年</p> <p>年</p> <p>年</p>
<p><i>SEC Annual Report SEC Monthly Statistical Review</i></p> <p><i>Annual Report</i></p> <p><i>Fact Book Emerging Stock Markets Factbook</i></p>	<p>Securities and Exchange Commission U.S.Securities and Exchange</p> <p>U.S.Commodity Futures Trading Commission</p> <p>New York Stock Exchange International Finance Corporation</p>	<p>年 月</p> <p>年</p> <p>年</p>

<i>Real Estate Outlook:Market Trends & Insight</i>	National Association of REALTORS	
<i>Census of Service Industries</i>	U.S.Bureau of the Census	
<i>Current Business Reports, Service Annual Survey</i>	U.S.Bureau of the Census	年
<i>Statistics on Banking</i>	U.S.Federal Deposit Insurance Corporation	
<i>Economic Review of Travel in America</i>	U.S.Travel Data Center	
<i>Advertising Age</i>	McCann-Erickson, Inc.,	月
<i>Broadcast Advertisers Reports</i>	McCann-Erickson, Inc.,	
<i>Publishers Information Bureau data</i>		
<i>Television Bureau of Advertising,Inc.,data</i>		

	(理容)	(理容統計年報)	(全国理容環境衛生同業組合連合会)	年
	(駐車場)	(自動車駐車場年報)	(立体駐車場工業会)	年
	(警備)	(警備業の概況)	警察庁	年
		(防犯設備機器に関する統計調査)	(日本防犯設備教会)	年
		(防犯設備と取扱い企業に関する調査報告書)	(日本防犯設備教会)	年
		(ビル管理実態調査のまとめ)	(東京ビルジグ協会)	年
	(リース)	(実態調査報告書)	(全国ビルメンテナンス協会)	年
		自動車リース業実態調査	通産省	2年
		(自動車レンタリース年鑑)	(全国レンタカー協会)	年
		(月刊リース)	(リース事業協会)	月
		リースレンタル建設機械情勢調査	建設省	5年
		トランクルームサービス実態調査	運輸省	年
	(空家率)	(ビル実態調査結果速報)	(東京ビルジグ協会)	年
	(非営利団体)	民間非営利法人等調査	総務庁統計局	1回限り
	(余暇関連)	余暇関連産業実態調査(余暇関連産業実態調査報告書)	通産省	年
	(商業用建物)	(ゴルフクラブ・ボール国内出荷統計)	(日本ゴルフ用品協会)	年
	(労働費用)	サービス部門労働費用等調査	労働省	5年
15.企業活動		事業所・企業統計調査(事業所・企業統計調査報告)	総務庁統計局(日本統計協会)	5年
		法人企業統計調査(法人企業統計季報・財政金融統計月報法人企業統計年報特集)	大蔵省(大蔵省印刷局)	四半期・年
		会社標本調査(税務統計から見た法人企業の実態)	国税庁(大蔵省印刷局)	年
		法人企業動向調査(法人企業動向調査報告)	経済企画庁	四半期
		中小企業経営調査(中小企業の経営指標・中小企業の原価指標)	中小企業庁	年
		個人企業経済調査(個人企業経済調査季報・年報)	総務庁統計局(日本統計協会)	四半期・年
		個人企業経営状況調査(個人企業経営状況調査報告)	総務庁統計局	年
		通商産業省企業活動基本調査(企業活動基本調査報告書)	通産省	年
		(喫茶店営業調査結果報告書)	厚生省	年
		(氷雪販売業調査結果報告書)	厚生省	年
		飲食店営業(すし店)調査結果報告書)	厚生省	年
		飲食店営業(そば・うどん店)調査結果報告書)	厚生省	年

<p><i>Office Market Data Book</i></p> <p><i>Comparative Statistics of Industrial and Office Real Estate Market</i> <i>Gale Research Inc., data</i></p> <p><i>Commercial Buildings Characteristics</i></p>	<p>Society of Industrial and Office REALTORS Society of Industrial and Office REALTORS Gale Research Inc.,</p> <p>U.S.Energy Information Administration</p>	<p>年</p>
<p><i>Survey of Current Business</i></p> <p><i>Federal Reserve Bulletin</i></p> <p><i>Statistics of Income Bulletin</i> <i>County Business Patterns</i></p>	<p>U.S.Bureau of Economic Analysis</p> <p>Federal Reserve System, Board of Governors Internal Revenue Service U.S.Bureau of the Census</p>	<p>月</p> <p>四半期</p> <p>年</p> <p>年</p>

	飲食店営業(一般食堂・中華料理店)調査結果報告書)	厚生省	年
	(農業協同組合連合会統計表)	農水省	年
	消費者団体基本調査(消費者団体基本調査結果報告書)	経済企画庁	年
	消費生活協同組合(連合会)実態調査(消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表)	厚生省	年
(集中度)	生産・出荷集中度調査(公正取引委員会年次報告)	公正取引委員会 公正取引委員会(公正取引協会)	年
	(独占禁止法第4章関係届出等の動向について)	公正取引委員会	年
(売上高)	(課徴金納付命令等の運用状況)	公正取引委員会	年
(資本調達・使途)	(景品表示法違反事件の処理状況)	公正取引委員会	年
(経営データ)	(主要企業経営分析)	日本銀行	年
	(わが国企業の経営分析)	通産省(大蔵省印刷局)	年
	(全国企業財務分析統計)	(帝国データバンク)	年
	環境衛生関係営業経営実態調査(環境衛生関係営業経営実態調査結果報告書)	厚生省	年
	(中小企業の経営指標)	中小企業庁	年
	(中小企業の原価指標)	中小企業庁	年
	(地方公営企業決算の概況)	自治省	年
(利潤)	(農業協同組合経営分析調査報告書)	農水省	年
(工場立地)	工場立地計画調査(工場立地計画調査結果報告書)	通産省	3年
	工場立地動向調査(工場立地動向調査結果集計表)	通産省	半年
(設備投資)	通商産業省設備投資調査(主要産業の設備投資計画—その現状と課)	通産省	半年
	(商業・サービス業設備投資動向調査報告)	中小企業庁	半年
	(中小製造業設備投資動向調査結果)	(中小企業金融公庫)	半年
(ベンチャー)	(オフィスオートメーション実態調査報告書)	(日本オフィスオートメーション協会)	年
(合併・買収)			
(倒産)	(全国企業倒産集計)	(帝国データバンク)	月

<i>Current Business Reports, Manufacturing and Trade Inventories and Sales</i>	U.S.Bureau of the Census	
<i>Flow of Funds Accounts</i>	Federal Reserve System, Board of Governors	年
<i>The Fortune Directories</i>	Time Warner, Inc.	年
<i>Statistics of Income, Corporation Income Tax Returns</i>	Inland Revenue Service	年
<i>Quarterly Financial Report for Manufacturing, Mining and Trade Corporations</i>	U.S.Bureau of the Census	四半期
<i>Balance Sheets for the U.S.Economy</i>	Federal Reserve System, Board of Governors	
<i>Comparative Oil Company Statements</i>	Carl H. Pforzheimer & Co.,	年
<i>Financial Statistics of Major U.S.Investor-Owned Electric Utilities</i>	U.S.Energy Information Administration	
<i>Quarterly Financial Report for Manufacturing, Mining and Trade Corporations</i>	U.S.Bureau of the Census	四半期
<i>Forbes Annual Report on American Industry</i>	Forbs, Inc.,	年
<i>Plant and Equipment Expenditures and Plans</i>	U.S.Bureau of the Census	
<i>Venture Capital Journal</i>	Venture Economics Investor Services	月
<i>Merger & Corporate Transactions Database</i>	Securities Data Company	年

	(海外事業)	(全国企業倒産統計年鑑) 海外事業活動基本調査(我が国企業 の海外事業活動) 海外事業活動動向調査(我が国企業 の海外事業活動)	(東京商工リサーチ) 通産省(大蔵省印刷局) 通産省(大蔵省印刷局)	年 3年 年
	(非営利団体)	(海外進出企業総覧) 民間非営利団体実態調査(民間非 営利団体実態調査報告) 銀行取引停止処分(全国取引停止 処分者の負債状況)	(東洋経済新報社) 経済企画庁 全国銀行協会連合会	年 年 年
	(外国企業の活動)	外資系企業動向調査(外資系企業 の動向)	通産省(大蔵省印刷局)	年
16.景気		法人企業動向調査 景気動向指数 全国企業短期経済観測調査 主要企業短期経済観測調査 (全国小企業動向調査結果) (全国小企業月次動向調査) (中小企業経営状況調査) (中小企業動向調査概要) (中小企業景況調査) (中小企業月次景況調査) (しんきん景況レポート) (しんくみレポート) 大蔵省景気予測調査	経済企画庁 経済企画庁 日本銀行 日本銀行 (国民金融公庫) (国民金融公庫) (国民金融公庫) (中小企業金融公庫) (中小企業金融公庫) (全国中小企業団体中央会) (全国信用金庫協会) (全国信用組合中央協会) 大蔵省	四半期 月 四半期 四半期 四半期 月 年 四半期 月 月 四半期 半年 四半期
17.国際 収支	貿易	(金融経済統計月報) 貿易統計(日本貿易月表・日本貿易 統計・外国貿易概況) (貿易動向) (日本の貿易)	日本銀行 大蔵省(日本関税協会) 通産省 通産省	月 月 年 年
	(農産物)	(通商産業省年報) (金統計) (船用品・機用品統計) (通過貿易統計) (大手19商社輸出入成約統計) (日本貿易会月報) (日本貿易の現状)	通産省 大蔵省 大蔵省 大蔵省 (日本貿易会) (日本貿易会) (日本貿易会)	年 月 年 年 年 月・半 期年 月 年
	(鉄鋼)	(鉄鋼輸出船積実績概況)	(日本鉄鋼連盟)	月

<p><i>Annual Report of the Director</i></p> <p><i>The Business Failure Record</i></p> <p><i>Statistics of Income Bulletin</i></p> <p><i>Foreign Direct Investment in the United States, Operations of U.S.Affiliates of Foreign Companies</i></p>	<p>Administrative Office of the U.S. Courts</p> <p>Dun & Bradstreet Corporation</p> <p>U.S.Internal Revenue Service</p> <p>U.S.Bureau of Economic Analysis</p>	<p>年</p>
<p><i>Survey of Current Business</i></p> <p><i>Composite Indexes of Economic Activities</i></p>	<p>U.S.Bureau of the Census</p> <p>U.S.Bureau of Economic Analysis</p>	
<p><i>Survey of Current Business</i></p> <p><i>U.S.International Trade in Goods and Services</i></p> <p><i>U.S.Imports for Consumption and General Imports-HTSUSA Commodity by Country of U.S.Export, Harmonized Schedule B, Commodity by Country(FT447)</i></p> <p><i>U.S.Merchandise Trade; Exports, General Imports, and Imports for Consumption (FT925)</i></p> <p><i>Foreign Agricultural Trade of the United States</i></p> <p><i>Agricultural Statistics</i></p> <p><i>Agricultural Outlook</i></p>	<p>U.S.Bureau of the Census</p> <p>U.S.Department of Agriculture, Economic Research Service</p> <p>U.S.Department of Agriculture, Economic Research Service</p> <p>U.S.Department of Agriculture, Economic Research Service</p>	<p>月</p>

		(鉄鋼輸入実績) (鉄鋼貿易数量調査) (機械) (機械輸出通関実績) (プラント輸出関連統計表) (繊維) (通信機器地域別輸出入統計) 繊維品輸入成約報告 (航空機) (鉱物・金属製品) (石油) (石炭) (雑貨) 石油輸入調査 雑貨品輸入成約報告 (自転車輸出入動向) (大蔵省通関統計輸出(輸入)実績)	(日本鉄鋼連盟) (日本鉄鋼連盟) (日本機械輸出組合) (日本機械輸出組合) (通信機械工業会) 通産省 通産省 通産省 (自転車産業振興会) (日本自動車タイヤ協会)	月・四 半期・ 年 年 年 年 月 月 月・半 年・年 月・年
	国際収支 (国際輸送収入)	国際収支統計(国際収支統計月報・ 国際収支表・財政金融統計月報(国 際収支特集)) (国際収支に関する報告書) (地域別国際収支状況) (国際金融局年報) (貿易関係貿易外取引支払等実績) (対内及び対外証券投資等の状況) (対外及び対内直接投資状況) (対外の貸借に関する報告書) (財政金融統計月報(対内外民間投 資特集)) (財政金融統計月報(関税特集)) (経済統計年報)	日本銀行(大蔵省印刷局) 大蔵省 大蔵省 大蔵省 通産省 大蔵省 大蔵省 大蔵省 大蔵省 日本銀行(大蔵省印刷局) 日本銀行(大蔵省印刷局) 日本銀行	月・四 半期・ 年 年 半年 年 年 月 年 年 年 年 年 年
18.国民 経済計	国民経済計算	国民経済計算(季刊国民経済計 算・国民経済計算年報) (民間企業資本ストック年報) 県民経済計算(県民経済計算年 資金循環勘定(資金循環勘定)) 産業連関表	経済企画庁(大蔵省印刷 局) 経済企画庁 経済企画庁(大蔵省印刷 局) 日本銀行 総務庁統計局	四半 期・年 年 年 年 年
19.環 境・公害		中小企業公害防止投資動向調査 (中小企業公害防止投資動向調査 保健福祉動向調査) 大気汚染物質排出量総合調査 水質汚濁物質排出量総合調査 (大気汚染防止法施行状況) (騒音規制法施行状況) (振動規制法施行状況) (悪臭防止法施行状況) (農用地土壌汚染防止法施行状況) (公害等調整委員会年次報告)	環境庁 厚生省 環境庁・通産省 環境庁・通産省 環境庁 環境庁 環境庁 環境庁 環境庁 環境庁 公害等調整委員会	年 3年に2 回 年 年 年 年 年 年 年

<p><i>U.S.Merchandise Trade: Exports, General Imports, and Imports for Consumption, Report FT925</i></p> <p><i>U.S.Industrial Outlook</i></p> <p><i>Minerals Yearbook</i> <i>Annual Energy Review</i> <i>Petroleum Supply Annual</i> <i>Annual Prospect for World Coal Trade</i></p>	<p>U.S.Bureau of the Census</p> <p>U.S.Department of Commerce</p> <p>U.S.Bureau of Mines U.S.Energy Information Administration U.S.Energy Information Administration U.S.Energy Information Administration</p>	<p>月</p> <p>年 年 年</p>
<p><i>Federal Reserve Bulletin</i></p> <p><i>U.S.Balance of Payments Accounts</i></p> <p><i>Foreign Investment Accounts</i></p> <p><i>Survey of Current Business</i></p>	<p>Federal Reserve System, Board of Governors</p> <p>U.S.Bureau of Economic Analysis</p> <p>U.S.Bureau of Economic Analysis</p> <p>U.S.Bureau of the Census</p>	<p>月</p>
<p><i>National Income and Product Accounts of the United States</i> <i>Survey of Current Business</i></p> <p><i>Flow of Funds Accounts</i></p> <p><i>U.S.Input Output Table</i></p>	<p>U.S.Bureau of Economic Analysis</p> <p>U.S.Bureau of Economic Analysis</p> <p>Federal Reserve System, Board of Governors</p> <p>U.S.Bureau of Economic Analysis</p>	<p>月</p> <p>四半期</p>

		(公害苦情調査結果報告書) 一般廃棄物処理事業実態調査 産業廃棄物排出・処理状況調査 (保安林及び保安施設地区制度の概要) (鳥獣関係統計)	公害等調整委員会 厚生省 厚生省 農水省 環境庁	年 年 年 年 年
20.財政	財政	(都道府県別行政投資実績報告 (財政統計)) (財政金融統計月報(予算特集)) (財政金融統計月報(国庫収支特集)) (財政金融統計月報(財政投融资特集)) (財政金融統計月報(国有財産特集)) (財政金融統計月報(政府関係金融機関特集)) (財政資金対民間収支)	自治省 大蔵省(大蔵省印刷局) 大蔵省(大蔵省印刷局) 大蔵省(大蔵省印刷局) 大蔵省(大蔵省印刷局) 大蔵省(大蔵省印刷局) 大蔵省(大蔵省印刷局) 大蔵省	年 年 年 年 年 年 年 年
	地方財政	(地方自治便覧) (行政投資実績(都道府県別行政投資実績報告書)) (地方財政計画) (地方財政の状況) (地方財政統計年報) (都道府県決算状況調) (都道府県決算の概況) (都道府県財政指数表) (市町村別決算状況調) (市町村別決算の概況) (地方債統計年報) (類似団体別市町村財政指数表) (地方公社の現況) (地方自治月報) (地域行政圏振興整備事業の概要) (地方公共団体間の事務の共同処理の状況調) (地方公共団体定員管理調査結果)	自治省 自治省 自治省 自治省 自治省(地方財政協会) 自治省 自治省 自治省 自治省 自治省 自治省(地方債協会) 自治省 自治省 自治省 自治省 自治省 自治省	年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年
	税	(関税年報) (財政金融統計月報(租税特集)) (財政金融統計月報(関税特集))	(日本関税協会) 大蔵省(大蔵省印刷局) 大蔵省(大蔵省印刷局)	年 年 年

	(国税庁統計年報書)	国税庁(大蔵財務協会)	年
	国税庁民間給与実態統計調査(税務統計から見た民間給与の実態)	国税庁	年
	会社標本調査(税務統計から見た法人企業の実態)	国税庁	年
	(石油税制便覧)	(石油連盟)	年
	(国民健康保健税に関する調)	自治省	年
	(酒税課税関係等状況表)	大蔵省	年
	(酒税の課税状況)	大蔵省	年
	(酒税課税状況表)	大蔵省	年
	(都道府県税徴収実績調)	自治省	年
	(都道府県税の課税状況等に関する調)	自治省	年
	(市町村税課税状況等の調)	自治省	年
	(市町村税徴収実績調)	自治省	年
	(市町村交付金及び都市計画税に関する調)	自治省	年
国債	(国債統計年報)	大蔵省(大蔵省印刷局)	年
	(国債及び借入金現在高)	大蔵省	年
	(国有林野事業統計書)	林野庁	年
21.生活	社会生活基本調査(社会生活基本調査報告)	総務庁統計局	5年
	(国民生活時間調査)	日本放送協会(日本放送出版協会)	5年
	全国家庭動向調査	厚生省	5年
	児童環境調査	厚生省	5年
(余暇)	学生生活調査(学生生活調査報)	文部省	2年
	余暇関連産業実態調査(余暇関連産業実態調査報告)	通産省	年
	体力・運動能力調査(体力・運動能力調査報告書)	文部省	年
	体育・スポーツ施設現況調査(公共スポーツ施設調査)(我が国の体育・スポーツ施設)	文部省	6年
(マスコミ)	(NHK年鑑)	日本放送協会	年
	(放送受信契約数統計要覧)	日本放送協会	年
	(民放便覧)	日本民間放送連盟	年
	(日本新聞年鑑)	日本新聞協会	年
(映画)	(全国映画統計)	日本映画製作者連盟	年

<p><i>Annual Report of the Commissioner and Chief Counsel of the Internal Revenue Service</i></p> <p><i>Statistics of Income, Individual Income Tax Returns</i></p>	<p>U.S.Department of the Treasury</p> <p>U.S.Internal Revenue Service</p>	<p>年</p>
<p><i>Daily Treasury Statement of Receipts and Outlays of the United States Government</i></p> <p><i>Statistics of Income</i></p> <p><i>Statistics of Income Bulletin</i></p> <p><i>United States Government Annual Report</i></p> <p><i>Statistics of Income, Corporation Income Tax Returns</i></p> <p><i>Tax Rates and Tax Burdens in the District of Columbia:A Nationwide Comparison</i></p>	<p>U.S.Office of Management and Budget</p> <p>U.S.Internal Revenue Service</p> <p>U.S.Internal Revenue Service</p> <p>U.S.Department of the Treasury</p> <p>U.S.Internal Revenue Service</p> <p>Government of the District of Columbia, Department of Finance and</p>	<p>年</p> <p>四半期</p> <p>年</p> <p>年</p>
<p><i>Fish and Wildlife Service data</i></p> <p><i>National Survey of Fishing, Hunting, and Wildlife Sports Participation</i></p> <p><i>Arts Participation in America</i></p>	<p>Fish and Wildlife Service</p> <p>U.S.Fish and Wildlife Service</p> <p>National Sporting Goods Association</p> <p>U.S.National Endowment for the Arts</p>	<p>5年</p> <p>年</p>

<i>Telephone Subscribership in the U.S. State of the Cellular Industry</i>	Federal Communications Commission Cellular Telecommunications Industry Association	年
<i>Suvey of Current Business, selected issue</i>	Bureau of Economic Analysis	年
<i>Economic Review of Travel in America Summary and Analysis of International Travel to the United States</i>	U.S.Travel Data Center U.S.Travel and Tourism Administration	
<i>Giving and Volunteering in the United States Fundation Grants Index</i>	The Gallup Organization The Fundation Center	
<i>Annual Survey of Corporate Contributions</i>	The Conference Board	
<i>National Park Statistical Abstrcut</i>	National Park Service	年
<i>The National Parks: Index</i>	National Park Service	半年
<i>Federal Recreation Fee Report Information Exchange</i>	National Park Service National Association of State Park Directors	年 年
<i>Public Land Statistics Report of the Forest Service</i>	U.S.Bureau of Land Management Department of Agriculture, National Forest Service	
<i>Consumer Expenditure Survey</i>	U.S.Bureau of Labor Statistics	四半 期·年
<i>Current Population Reports—Consumer Income</i>	U.S.Bureau of the Census	年
<i>Statistics of Income Bulletin Trends in Family Income</i>	Internal Revenue Service Congressional Budget Office	四半期
<i>Human Information Service Administration data</i>	U.S.Department of Agriculture	月

	(住宅) (エネルギー消費)			
	(メディア消費額) (保険料)			
		農業経営動向調査(農業経営動向統計)	農水省	年
		消費動向調査(家計消費の動向)	経済企画庁(大蔵省印刷局)	四半期・年
		消費者団体基本調査(消費者団体基本調査結果)	経済企画庁	年
	貯蓄	貯蓄動向調査(貯蓄動向調査報告)	総務庁統計局(日本統計協会)	年
		(財形(国家公務員等財産形成貯蓄等実施状況調査結果) (社内預金の現状) (生活と貯蓄 関連統計)	総務庁 労働省 (貯蓄広報中央委員会)	年 年 年
23.住宅	住宅	住宅統計調査(住宅統計調査報告)	総務庁統計局(日本統計協会)	5年
		(住宅経済データ集) (住宅産業ハンドブック) 住宅設備ユニット統計調査(プレハブ住宅・住宅設備ユニット統計四半期報)	建設省(住宅産業新聞社) (住宅産業情報サービス) 通産省	年 年 四半期
		空家実態調査 (住宅市場価格調査) (住宅金融公庫年報) (住宅需要動向調査) 住宅需要実態調査(住宅需要の動向)	建設省 (住宅金融公庫) (住宅金融公庫) (住宅金融公庫) 建設省(日本住宅協会)	5年 半年 年 2年 5年
		(住宅業況調査) マンション管理等総合調査(マンション総合調査結果報告書)	(住宅生産団体連合会) 建設省	四半期 1回限り
		(首都圏高層住宅全調査) (高層住宅供給動向調査) (首都圏供給動向調査) (住宅供給企業の住宅建設動向調査結果)	(日本高層住宅協会) (日本高層住宅協会) (日本高層住宅協会) 建設省	年 年 月 年

<p><i>National Income and Product Account of the United States</i></p> <p><i>Residential Energy Consumption Survey: Consumption and Expenditure</i></p> <p><i>Residential Energy Consumption Survey: Housing Characteristics</i></p> <p><i>Household Energy Consumption and Expenditures</i></p> <p><i>Communications Industry Forecast Report</i></p> <p><i>State Average Expenditures and Premiums for Personal Automobile Insurance</i></p>	<p>U.S.Bureau of Economic Analysis</p> <p>U.S.Energy Information Administration</p> <p>U.S.Energy Information Administration</p> <p>U.S.Energy Information Administration</p> <p>Vernois, Suhler & Associates</p> <p>National Association of Insurance Commissioners</p>	<p></p> <p>3年</p> <p>3年</p> <p>年</p> <p>年</p>
<p><i>1990 Census of Housing, General Housing Characteristics, series CH-90-1</i></p> <p><i>1990 Census of Housing, Detailed Housing Characteristics, series CH-90-2</i></p>	<p>U.S.Bureau of the Census</p> <p>U.S.Bureau of the Census</p>	
<p><i>Current Housing Reports, series H-1, H-111, H-130, H-131, H-150/91</i></p> <p><i>Current Construction Reports</i></p> <p><i>Census of Construction Industries</i></p> <p><i>Housing Characteristics, series CH-90-1</i></p> <p><i>Construction Reports series C25:Characteristics of New Housing</i></p> <p><i>Construction Reports series C30</i></p>	<p>U.S.Bureau of the Census</p> <p>U.S.Bureau of the Census</p> <p>U.S.Bureau of the Census</p> <p>U.S.Bureau of the Census</p> <p>U.S.Department of Housing and Urban Development</p> <p>U.S.Department of Housing and Urban Development</p>	<p></p> <p>月</p> <p>年</p> <p>年</p>

		(建設資金) 民間住宅建設資金実態調査(民間住宅建設資金実態調査結果) (民間住宅ローンに関する調査報	建設省 (住宅金融公庫)	年 年
		(借家) 借家経営実態調査 民間賃貸住宅家賃実態調査 (住宅敷地価額調査報告)	建設省 建設省 住宅金融公庫	不定期 3年 年
24.物価	物価	全国物価統計調査 小売物価統計調査(小売物価統計調査報告・小売物価統計調査年 農村物価統計調査 (物価指数) 国内卸売物価指数(物価指数月報・年報) 輸出(入)物価指数 製造業部門別投入・産出物価指数(物価指数月報・年報) 消費者物価指数(消費者物価指数月報・年報) 農村物価指数(農村物価指数) (米麦) (米麦等の取引価格年報) (繭価) (繭価協定実績) (商品先物物価) (エネルギー価格) (サービス価格) 企業向けサービス価格調査(物価指数月報・年報) 料金指数 (書籍) (医療関係) 医薬品等価格調査 歯科用材料・歯科用薬剤価格調査 特定治療材料等価格調査	総務庁統計局(日本統計協会) 総務庁統計局(日本統計協会) 農水省 日本銀行 日本銀行 日本銀行 総務庁統計局 農水省 農水省 農水省 日本銀行 日本銀行 厚生省 厚生省 厚生省	5年 月・年 3年 月・年 月 月・年 月・年 月・年 年 年 月・年 月 2年 2年 年
25.土地	土地	(国土統計要覧) 土地基本調査(法人調査)	国土庁(大成出版社) 国土庁	不定期

<i>Construction Reports, series C40</i>	U.S.Department of Housing and Urban Development	年
<i>New One-Family House Sold and For Sale</i>	U.S.Department of Housing and Urban Development	月
<i>Fixed Reproducible Tangible Wealth in the United States</i>	U.S.Bureau of Economic Analysis	
<i>The Guarantor</i>	Chicago Title Insurance Company	隔月
<i>Field Office Report Monitoring System data</i>	U.S.Department of Housing and Urban Development	
<i>U.S.Bureau of Labor Statistics News</i>	U.S.Bureau of Labor Statistics	
<i>Monthly Labor Review</i>	U.S.Bureau of Labor Statistics	月
<i>Producer Price Index</i>	U.S.Bureau of Labor Statistics	月
<i>U.S.Import and Export Price Indexes</i>	U.S.Bureau of Labor Statistics	月
<i>International Financial Statistics</i>	International monetary Fund	月
<i>Consumer Price Index, Detailed Report</i>	U.S.Bureau of Labor Statistics	月
<i>CPI for All Urban Consumer(CPI-U)</i>	U.S.Bureau of Labor Statistics	月
<i>CPI for Urban Wage Earners and Clerical Workers(CPI-W)</i>	U.S.Bureau of Labor Statistics	月
<i>Cost of Living Index</i>	American Center of Commerce Researchers Association	
<i>CRB Commodity Index Report</i>	Commodity Research Bureau, Inc.	週
<i>Petroleum Marketing Monthly</i>	U.S.Energy Information Administration	月
<i>Monthly Energy Review</i>	U.S.Energy Information Administration	月
<i>CPI Detailed Report</i>	U.S.Bureau of Labor Statistics	年
<i>Publishers Weekly</i>	R.R.Bowker Co.,	週
<i>Bowker Annual:Library and Book Trade Almanac, Periodicals, Library Journal</i>	R.R.Bowker Co.,	年

		土地基本調査(世帯調査)(土地基本調査世帯調査報告)) 土地保有移動調査 (土地の同行に関する年次報告) 企業の土地取得状況等に関する調査 (住宅用地完成面積調査報告) (民間宅地造成事業実態調査に関する結果報告) (民間企業による宅地・建物供給実績調査) (宅地開発実態調査)	総務庁統計局 国土庁 国土庁 国土庁 建設省 建設省 (都市開発協会) (都市開発協会)	不定期 年 年 年 年 年 年
	地価	(地価公示に基づく地価動向の特徴について) (都道府県地価調査に基づく地価動向の特徴について) (地価公示の実施状況及び地価の状況) (四半期地価動向指数速報) (市街地価格指数) 都道府県地価調査(都道府県地価調査) 市街地価格指数(市街地価格指数) (山林素地及び山元立木価格調) (田畑価格及び小作料調) (市町村別田畑売買価格一覧表) (田畑売買価格等に関する調査結果) (固定資産の価格等の概要調書(土地・都道府県別表)) (固定資産の価格等の概要調書(土地,家屋,償却資産))	国土庁 国土庁 国土庁 (土地総合研究所) (日本不動産研究所) 国土庁 (日本不動産研究所) (日本不動産研究所) (日本不動産研究所) (全国農業会議所) (全国農業会議所) 自治省 自治省	年 年 年 年 半年 年 半年 年 年 年 年 年
26.社会 保障	福祉	(社会保障統計年報) (社会保障年鑑) (国民の福祉の動向) (厚生統計要覧) (厚生の指標) 厚生省報告例(社会福祉関係)(社会福祉行政業務報告) 国民生活基礎調査(国民生活基礎調査) 被保護者全国一斉調査 生活保護動態調査(生活保護動態調査報告) (生活保護費事業実績報告) 被保護者生活実態調査(被保護者生活実態調査報告) 身体障害者実態調査 身体障害児実態調査 (児童扶助) 全国家庭児童調査 全国母子世帯等調査	総理府(法研) 健康保険組合連合会 (厚生統計協会) 厚生省(厚生統計協会) 厚生省(厚生統計協会) 厚生省(厚生統計協会) 厚生省(厚生統計協会) 厚生省 厚生省(厚生統計協会) 厚生省 厚生省 厚生省 厚生省 厚生省 厚生省	年 年 年 年 月 年度・半年度・四年 年 年 年 月・年 5年 5年 年 5年 5年

<i>Social Security Bulletin</i> <i>Annual Statistical Supplement to the Social Security Bulletin</i>	Department of Health and Human Services Department of Health and Human Services	四半期 年
<i>Quarterly Public Assistance Statistics</i>	Family Support Administration for Children and Families	年

(地域扶助)	地域相互扶助状況基礎調査 地域児童福祉事業等調査(地域児童福祉事業等調査報告) 厚生省報告例 社会福祉施設調査(社会福祉施設等調査報告)	厚生省 厚生省(厚生統計協会) 厚生省 厚生省(厚生統計協会)	5年
(医療扶助)	養護児童等実態調査 医療扶助実態調査 (医療給付受給者状況調査報告) 訪問看護実態調査(訪問看護統計調査)	厚生省 厚生省 社会保険庁 厚生省(厚生統計協会)	5年 年 年 年
(福祉サービス)	健康・福祉関連サービス産業統計調査 健康・福祉関連サービス需要実態調査 在宅高齢者福祉サービス利用料等実態調査	厚生省(厚生統計協会) 厚生省(厚生統計協会) 厚生省	3年 3年 年
(食糧補給)	社会福祉施設等調査 社会福祉施設運営実態調査 老人保健施設調査 老人保健施設経営等実態調査 老人訪問看護統計調査 (老人保健事業報告)	厚生省 厚生省 厚生省(厚生統計協会) 厚生省 厚生省(厚生統計協会)	年・3年 年 月 2年 月 年
(職業リハビリ)			
社会保険			
(所得再分配)	(保険と年金の動向) 所得再分配調査 社会保障生計調査(社会保障生計調査結果報告)	(厚生統計協会) 厚生省 厚生省	年 3年 月・年
(年金)	(日本育英会年報) (国民年金事業月報) 年金制度基礎調査 公的年金加入状況等調査 遺族厚生年金受給者実態調査 個人年金に関する市場調査 民間企業年金等実態調査 (事業年報) (農林年金事業統計年報)	日本育英会 社会保険庁 厚生省 社会保険庁 厚生省 郵政省 人事院 農業者年金基金 農林漁業団体職員共済組	年 月 5年 3年 不定期 3年 1回限り 年 年
(共済)	(国家公務員等共済組合事業統計年報) (国家公務員共済組合決算事業報告書) (国家公務員共済組合事業報告書) (地方公務員共済組合等事業年報) (事業統計・月報)	大蔵省 大蔵省 大蔵省 自治省 日本私立学校振興・共済事業団	年 年 月 年 月・年
(給付金)			
(健康保険)	(健康保健組合事業年報) (健康保険組合事業年報) (組合決算概況報告)	厚生省(健康保険組合連合会) (健康保険組合連合会) (健康保険組合連合会)	年 年 年

<p><i>Annual Historical Review of FNS Programs</i></p> <p><i>Caseload Statistics of State Vocational Rehabilitation Agencies</i></p>	<p>U.S.Department of Agriculture, Food and Nutrition Service</p> <p>U.S.Department of Education</p>	<p>年</p>
<p><i>EBRI Databook on Employment Benefits</i></p>	<p>Employment Benefit Research Institute</p>	<p>四半期</p>
<p><i>Social Security Bulletin—Annual Statistical Supplement</i></p>	<p>Department of Health and Human Services</p>	<p>四半期</p>

	(健康保険組合医療給付実態調査報告)	(健康保険組合連合会)	年
	健康保険診療状況実態調査	厚生省	年
	健康保険被保険者実態調査(健康保険被保険者実態調査報告)	厚生省	年・3年
	国民健康保険診療施設事業状況報告	厚生省	年
	国民健康保険事業状況報告(国民健康保険事業月報・年報)	厚生省	月・年
	国民健康保険毎月事業状況報告	厚生省	月
	国民健康保険実態調査(国民健康保険実態調査報告)	厚生省	年
	国民健康保険医療給付実態調査(国民健康保険医療給付実態調査医療給付受給者状況調査)	厚生省	年
	(政府管掌健康保険事業月報・年報)	社会保険庁	月・年
	(船員保険事業月報・年報)	社会保険庁	月・年
	(厚生年金保険事業月報・年報)	社会保険庁	月・年
	(国民年金保険事業月報・年報)	社会保険庁	月・年
	(組合管掌健康保険事業月報・年報)	社会保険庁	月・年
	(国民健康保険事業月報・年報)	社会保険庁	月・年
	(老人保険事業月報・年報)	社会保険庁	月・年
	(政府管掌健康保険業態別規模別適用状況調)	社会保険庁	年
	(厚生年金保険業態別規模別適用状況調)	社会保険庁	年
	(政府管掌健康保険現金受給者状況調査報告)	社会保険庁	年
	(健康保健法第69条の7被保険者実態調査報告)	社会保険庁	年
	(基金統計月報)	(社会保険診療報酬支払基金)	月
	(診療報酬明細書返戻状況調)	(社会保険診療報酬支払基金)	年
	(医療機関別診療状況調)	(社会保険診療報酬支払基金)	年
	(基金年報)	(社会保険診療報酬支払基金)	年
(雇用保険)			
	(雇用保険事業月報・年報)	労働省	月・年
	(船員保健被保険者実態調査報告)	社会保険庁	年
	(船員職業安定月報・年報)	運輸省	月・年
(労災保険)	(労災保険事業月報)	労働省	月
	(労働災害統計年報)	労働省	年
	(労働者災害補償保険事業年報)	労働省	年
	(常勤地方公務員災害補償統計)	地方公務員災害補償基金	
	(基金統計年報)	社会保険診療報酬支払基	年
保健衛生	(国民衛生の動向) (厚生の指標)	(厚生統計協会) (厚生統計協会)	年 月

Vital and Health Statistics, series 10
Source Book of Health Insurance Data

NCHS
Health Insurance Association of
America

年

Unemployment Insurance, Financial Data
Unemployment Insurance Data Summary

U.S.Department of Labor
U.S.Employment and Training
Administration

年
年

Unemployment Insurance, Financial Data, Annual
Updates

U.S.Employment and Training
Administration

	(厚生統計要覽) 国民栄養調査(国民栄養の現状-国民栄養調査成績)	厚生省 厚生省(厚生統計協会)	年 年
	学校保健統計調査(学校保健統計調査報告)	文部省	年
	学校給食栄養報告	文部省	半年
	米飯給食実施状況等調査	文部省	年
	学校保健統計調査	文部省	年
	乳幼児身体発育調査	厚生省	その他
	体力・運動能力調査	文部省	年
	老人保険事業報告	厚生省	年
	厚生省報告例(衛生行政業務報告)	厚生省(厚生統計協会)	年度・半年 度・四
	保健所運営報告(保健所運営報 定期健康診断結果報告)	厚生省(厚生統計協会) 労働省	年 年
	(社会医療診療行為別調査報告)	厚生省(厚生統計協会)	年
	優性保護統計報告(優性保護統計報告)	厚生省	年
	保健福祉動向調査(保健福祉動向調査)	厚生省(厚生統計協会)	3年に2 回
	環境衛生関係営業経営実態調査 (検疫所業務年報)	厚生省 厚生省	年 年
	(輸入食品監視統計)	厚生省	年
	(家庭用品に係る健康被害病院モニタ一報告)	厚生省	年
	歯科疾患実態調査	厚生省	6年
	国民医療費調査(国民医療費)	厚生省(厚生統計協会)	年
	(老人医療事業年報)	厚生省	年
	(母子保健の主なる統計)	厚生省	年
	(母体保護統計報告)	厚生省(厚生統計協会)	年
	患者調査(患者調査)	厚生省(厚生統計協会)	3年
	(地域医療基礎統計)	厚生省(厚生統計協会)	年
	(地域保健事業報告)	厚生省(厚生統計協会)	年
	医療施設調査(医療施設調査・病院報告)	厚生省(厚生統計協会)	3年
	(老人保健施設実態調査、老人保健施設報告)	厚生省	年
	老人訪問看護・訪問看護報告(訪問看護統計調査)	厚生省(厚生統計協会)	年
	病院報告(医療施設調査・病院報告)	厚生省(厚生統計協会)	年
(伝染病)	伝染病統計調査(伝染病統計概況・伝染病統計)	厚生省(厚生統計協会)	月
(食中毒)	(全国食中毒事件録) 食中毒統計調査(食中毒統計)	厚生省 厚生省(厚生統計協会)	年 月・年
	(結核の統計)	厚生省	年
	結核・感染症サーベイランス事業	厚生省	週
(病院経営)	病院経営収支報告	厚生省	年
	医療経済実態調査	厚生省	2年

<i>National Food Review</i>	Ministry of Agriculture	
<i>Food Consumption, Prices, and Expenditures(\$)</i> <i>National Health and Nutrition Examination</i>	Ministry of Agriculture NCHS	
<i>National Health Interview Survey Data</i>	NCHS	
<i>Health Care Financing Review</i> <i>Annual Medicare Program Statistics(\$)</i>	Health Care Financing Administration Health Care Financing Administration	
<i>Mental Health, U.S</i>	National Institute of Mental Health	
<i>Mental Health Statistics(series CN).</i> <i>Mental Health Statistics Note.</i> <i>Health Care Financing Review</i>	National Institute of Mental Health National Institute of Mental Health Health Care Financing Administration	
<i>Health Care Financing Program Statistics</i>	Health Care Financing Administration	
<i>Hospital Statistics</i> <i>National Health Interview Survey Data</i> <i>Morbidity and Mortality Weekly Report</i>	American Hospital Association NCHS Public Health Service	年

	(医療従事者)	(病院経営実態調査報告) (病院経営分析調査報告) (病院部門別原価計算調査報告) (看護関係統計資料) (薬事工業生産動態統計月報・年 看護婦等養成所入学状況並びに 卒業生就職状況調査 医師・歯科医師・薬剤師調査(医 師・歯科医師・薬剤師調査)	(全国公私病院連盟) (全国公私病院連盟) (全国公私病院連盟) 厚生省 厚生省 厚生省 厚生省(厚生統計協会)	年 年 3年 年 月・年 年 2年
27.教育	教育	(文部省年報) (文部統計要覧) 学校基本調査(学校基本調査報告 書)	文部省 文部省(大蔵省印刷局) 文部省(大蔵省印刷局)	年 年 年
	(教育費)	公立学校施設実態調査 学生生活調査(学生生活調査報 学校教員統計調査(学校教員統計 調査報告書) 教職員人事異動状況調査 私立学校の財務状況調査(私立学 校の財務状況調査結果報告書)	文部省 文部省 文部省 文部省 文部省	年 2年 3年 年 年
	(教育費)	地方教育費調査(地方教育費調査 報告書) 子どもの学習費調査(子どもの学 習費調査報告書) 育英奨学事業に関する実態調査 (日本育英会年報)	文部省 文部省 文部省 日本育英会	年 2年 4年 年
	(我が国の海外子女教育)	(我が国の留学生制度の概要) (国際交流基金)	外務省 文部省 国際交流基金	年
	(大学図書館実態調査)	大学図書館実態調査(大学図書館 実態調査結果報告) (日本の図書館 統計と名簿) (国立国会図書館年報)	文部省 (日本図書館協会) 国立国会図書館	年 年 年
	(保育所)	(全国市区町村保育所財政動態調 査結果概要) (地方自治体保育所関係予算状況 調査報告) (保育所問題資料集)	(全国私立保育園連盟) (全国私立保育園連盟) (全国私立保育園連盟)	不定期 不定期 年
	(社会教育)	社会教育調査(社会教育調査報告 書) 生涯学習・社会教育施設等調査	文部省(大蔵省印刷局) 文部省	3年 3年

<p><i>Digest of Education Statistics</i></p> <p><i>Annual Survey of College Condition of Education</i></p> <p><i>Estimates of School Statistics</i></p> <p><i>Higher Education Surveys</i></p> <p><i>National Survey of Recent College Graduates</i></p> <p><i>National Survey of College Graduates</i></p> <p><i>National Survey of Salaries and Wages in Public Schools</i></p> <p><i>Schools and Staffing Survey</i></p> <p><i>Public Education Finances</i></p> <p><i>Private School Universe Survey</i></p> <p><i>Estimates of School Statistics</i></p> <p><i>Financing Public Higher Education</i></p> <p><i>National Household Education Survey</i></p> <p><i>The Bowker Annual:Library & Book Trade Almanac</i></p> <p><i>American Library Directory</i></p> <p><i>Adult Education Profile</i></p>	<p>National Center for Education</p> <p>The College Board</p> <p>National Center for Education</p> <p>National Education Association</p> <p>U.S.National Science Foundation</p> <p>U.S.National Science Foundation</p> <p>U.S.National Science Foundation</p> <p>Educational Research Service</p> <p>National Center for Education</p> <p>Bureau of the Census</p> <p>National Center for Education</p> <p>National Education Association</p> <p>Research Associates of Washington</p> <p>National Center for Education Statistics</p> <p>R.R.Bowker Co</p> <p>U.S. National Center for Education Statistics</p>	<p>年</p> <p>年</p> <p>年</p>

		婦人教育及び家庭教育に関する施策の現状調査 公共施設状況調査 体育・スポーツ施設現況調査(公共スポーツ施設調査)(我が国の体育・スポーツ施設)	文部省 自治省 文部省	年 年 6年
	文化	文化財行政基礎資料(文化・文化財行政基礎資料) (文化庁年報) (埋蔵文化財関係統計資料)	文化庁 文化庁 文化庁	年 年 年
	宗教	(宗教年鑑) 宗教統計調査	文化庁(ぎょうせい) 文化庁	年 年
28.科学技術		(科学技術要覧) 科学技術研究調査(科学技術研究調査報告) (科学技術の振興に関する年次報)	科学技術庁 総務庁統計局(日本統計協会) 科学技術庁	年 年 年
		民間企業の研究活動に関する調査(民間企業の研究活動に関する調査報告)	科学技術庁	年
	(技術予測) (宇宙開発)	技術予測調査	科学技術庁	約5年

	(エネルギー) (学位)	エネルギー研究調査	総務庁統計局	年
	(特許)	(外国技術導入の動向分析) (特許行政年次報告書)	科学技術庁 特許庁	年
29.司法・ 警察	警察	(法務統計月報)	法務省	月
		犯罪統計(犯罪統計資料・犯罪統計書)	警察庁	月・年
		(犯罪統計便覧) 婦人補導統計調査 (日本の銃器情勢) (薬物乱用のない社会を) (* * 年の犯罪) (火薬類取締年報) (海外邦人援護統計) (地方公務員の分限処分者数,懲戒 処分者数及び刑事処分者数に關する調査) (地方公共団体等における汚職事件に關する調)	警察庁 法務省 警察庁 警察庁 警察庁 通産省 外務省 自治省	年 年 年 年 年 年 年 年
		(酒気帯び運転)	自治省	年
司法	検察統計調査(検察統計年報) 司法統計(司法統計年報) (司法統計 年間集計表)	検察庁 最高裁判所(法曹会) 最高裁判所	月・年 年 年	
	訟務事件統計調査(民事・訟務・人 権統計年報1・2) (戸籍事件表) 教職員に係る係争中の訴訟事件等 の調査	法務省 法務省 文部省	月・年 年 年	
矯正	矯正統計調査(矯正統計年報1・2)	法務省	月・年	

<i>Aeronautics and Space Report of the President</i>	U.S.National Aeronautics and Space Administration	年
<i>Budget Summary</i>	U.S.National Aeronautics and Space Administration	年
<i>Survey of Graduate Science and Engineering Students and Postdoctorates</i>	U.S.National Science Foundation	年
<i>Survey of Graduate Students and Postdoctorates in Science and Engineering</i>	U.S.National Science Foundation	
<i>Survey of Doctorate Recipients</i>	U.S.National Science Foundation	
<i>Survey of Earned Doctorates</i>	U.S.National Science Foundation	
<i>Characteristics of Recent Science and Engineering Graduates</i>	U.S.National Science Foundation	2年
<i>Commissioner of Patents and Trademarks</i>	U.S.Patent and Trademark Office	年
<i>Technology Assessment and Forecast Data Base</i>	U.S.Patent and Trademark Office	年
<i>Patenting Trends in the United States, State Country Report</i>	U.S.Patent and Trademark Office	年
<i>Monthly Uniform Crime Reports</i>	Federal Bureau of Investigation	月
<i>Uniform Crime Reporting Program</i>	Federal Bureau of Investigation "Crime in the United States"	年
<i>National Crime Victimization Survey</i>	U.S.Department of Justice, Bureau of Justice Statistics "Criminal Victimization in the United States"	
<i>Drug Enforcement Administration Annual Report</i>	Drug Enforcement Administration	
<i>Emergency Room Statistics on Intentional Violence</i>	U.S.Department of Justice, Bureau of Justice Statistics	
<i>Drunk Driving, Special Report</i>	U.S.Bureau of Justice	
<i>Annual Report of the Director</i>	Administrative Office of the U.S.Court	年
<i>Annual Report of the Director</i>	Administrative Office of the U.S.Court	年
<i>Office of the Clerk, Supreme Court of the United States data</i>	Office of the Clerk, Supreme Court of the United States	年
<i>Bureau of Justice Statistics data</i>	Bureau of Justice Statistics	
<i>Federal Criminal Case Processing</i>	U.S.Bureau of Justice Statistics	
<i>Profile of Jail Inmates</i>	U.S.Bureau of Justice Statistics	年
<i>Prisoners in State and Federal Institutions on Decmber 31</i>	U.S.Bureau of Justice Statistics	年
<i>Correctional Population in the United States</i>	U.S.Bureau of Justice Statistics	年

		少年矯正統計調査 保護統計調査(保護統計年報)	法務省 法務省	月 月・年
	その他	人権侵犯事件統計調査	法務省	月・年
		登記統計調査	法務省	月
30.災害・事故	災害	災害等発生状況の概要 (水害統計) (災害統計) (地方防災行政の現況) (被災宅地実態調査) 消防防災現況調査 (船員災害疾病発生状況報告集計書) (火災年報) (消防年報) (林野火災対策等関係資料)	警察庁 建設省 建設省 消防庁 建設省) 消防庁 運輸省 消防庁 消防庁 消防庁	年 年 年 年 年 年 年 年 年 年
	事故	交通事故統計(交通統計) (交通事故統計年報) (交通統計) (交通事故統計年報) (自動車輸送事業用自動車事故統計年報) (交通事故発生状況) 鉄道事故 海上保安統計調査 海難統計 (救急・救助の現況) (電気事故統計) (労働安全衛生年鑑) 農作業事故調査	警察庁 警察庁 (交通事故総合分析セン (交通事故総合分析セン 運輸省 警察庁 運輸省 海上保安庁 運輸省 消防庁 資源エネルギー庁 労働省 農水省	年 年 年 年 年 月 年 年 年 年 2年
31.選挙		選挙結果調べ (選挙人名簿登録社数の概要) (地方自治便覧) (地方公共団体の議会の議員及び 長の所属党派別人員調等につい (参議院議員通常選挙結果調)	自治省 自治省 自治省 自治省 自治省	年 年

<i>Capital Punishment</i>	U.S.Bureau of Justice Statistics	年
<i>Juvenile Court Statistics</i>	U.S.National Center for Juveniel	年
<i>National Child Abuse and Neglect Data System</i>	U.S.Department of Health and Human Service, National Center on Child Abuse and Neglect	
<i>Insurance Facts</i>	Insurance Information Institute	年
<i>NFPA Reports on U.S.Fire Loss Fire in the United States</i>	National Fire Protection Association U.S. Fire Administration	年
<i>Fact Book</i>	National Highway Traffic Safety Administration	年
<i>Fatal Accident Reporting System Annual Report</i>	National Highway Traffic Safety Administration	
<i>Accident/Incident Bulletin</i>	Department of Transportation, Federal Railroad Administration	年
<i>Accident Facts</i>	National Safety Council	年
<i>Selected Highway Statistics and Chart</i>	U.S.Federal Highway Administration	年
<i>General Estimates System</i>	U.S.National Highway Traffic Safety Administration	年
<i>Accident/Incident Bulletin</i>	Department of Transportation, Federal Railroad Administration	年
<i>Rail-Highway Crossing Accident/Incident and Inventory Bulletin</i>	Department of Transportation, Federal Railroad Administration	年
<i>Worldwide Tanker Casualty Returns</i>	Tanker Advisory Center, Inc.,	四半期
<i>FAA Statistical Handbook of Aviation</i>	U.S.Federal Aviation Administration	年
<i>Statistics of the Presidential and Congressional Election</i>	Clerk of House	2年
<i>America Votes</i>	Election Research Center	2年
<i>Statistics of the Congressional Election</i>	Clerk of House	2年

		(衆議院議員選挙,最高裁判所裁判官国民審査結果調) (地方選挙結果調)	自治省 自治省	
32.国際協力		(経済協力に関する基本資料) (経済協力ハンドブック) (開発途上国に対する資金の流れについて) (海外経済協力便覧) (我が国の政府開発援助) (国際協力事業団年報) (国際交流基金)	外務省 (JETRO・アジア経済研究所) 大蔵省 海外経済協力基金(国際開発ジャーナル社) 外務省 国際協力事業団 国際交流基金	年 年 年 年 年 年 年
33.国防				

<i>U.S.Overseas Loans and Grants and Assistance from International Organizations</i>	Agency for International Development	年
<i>U.S.Overseas Loans and Grants and Assistance from International Organizations</i>	U.S.Agency for International Development	年
<i>Selected Manpower Statistics</i>	Office of the Secretary of Defence	年
<i>Atlas/Data Abstract for theUnited States and Selected Areas</i>	Office of the Secretary of Defence	年
<i>Budget of the United States Government</i>	U.S.Office of Management and Budget	年
<i>Official Guard and Researve Manpower Strength and Statistics</i>	U.S.Department of Defence	四半期
<i>Annual Review of the Chief, National Guard</i>	National Guard Bureau	年
<i>Annual Report of Veterans Affairs</i>	Department of Veterans Affairs	年
<i>Trend Data</i>	U.S.Department of Veterans Affairs	年
<i>Veteran Population</i>	U.S.Department of Veterans Affairs	年
<i>Annual Report of the Secretary of Veterans</i>	U.S.Department of Veterans Affairs	年

統計研究参考資料（最近発行分）

4 5	国連（1984年）『女性の状況に関する統計と指標のための概念と方法の改善』	95/12/31
4 6	フィリピンの農業統計	95/12/31
4 7	ロシアにおける統計制度・政策の改革（Ⅱ）	96/03/31
4 8	統一価格中国日本産業連関表 1985, 1987, 1990年	96/03/31
4 9	国連(1995年)『世界規模のジェンダー統計に関するワークショップ』（翻訳）	96/04/30
5 0	英国統計制度関係資料	97/03/31
5 1	インストローとジェンダー統計	97/06/30
5 2	アメリカ合衆国労働省労働統計局『製造業生産労働者の時間当たり報酬』	97/07/31
5 3	わが国における外国人の死亡特性	97/12/15
5 4	アメリカにおけるマイクロデータの提供	98/01/15
5 5	民間統計ガイド	98/03/15
5 6	韓日産業別購買力平価の推計	98/04/15
5 7	カールステン・シュターマー他『1990年物的産業連関表』（翻訳）	98/05/15
5 8	各国統計関係法規集	98/11/20
5 9	産業・職業クロス表による全国及び都道府県の死亡分析	99/02/15
6 0	合衆国センサス局「所得と政策参加」1993年パネル調査票	99/11/20
6 1	「統計の品質」をめぐって－翻訳と論文－	99/12/20
6 2	合衆国BLS：国際比較諸統計－翻訳－	99/12/20
6 3	フィンランドにおけるレジスター・ベースの統計生産－翻訳－	2000/01/25
6 4	産業・職業別死亡統計－日・北欧比較と年齢別死亡分析－	2000/02/29

統計研究参考資料 No. 65

－統計体系の日米比較－

2000年 9月15日

発行所 法政大学日本統計研究所

194-0298東京都町田市相原町4342

Tel. 042-783-2325

Fax. 042-783-2332

E-mail: jsri@mt.tama.hosei.ac.jp

発行人 伊藤 陽一